

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略
～信州創生戦略～
<参考資料集>



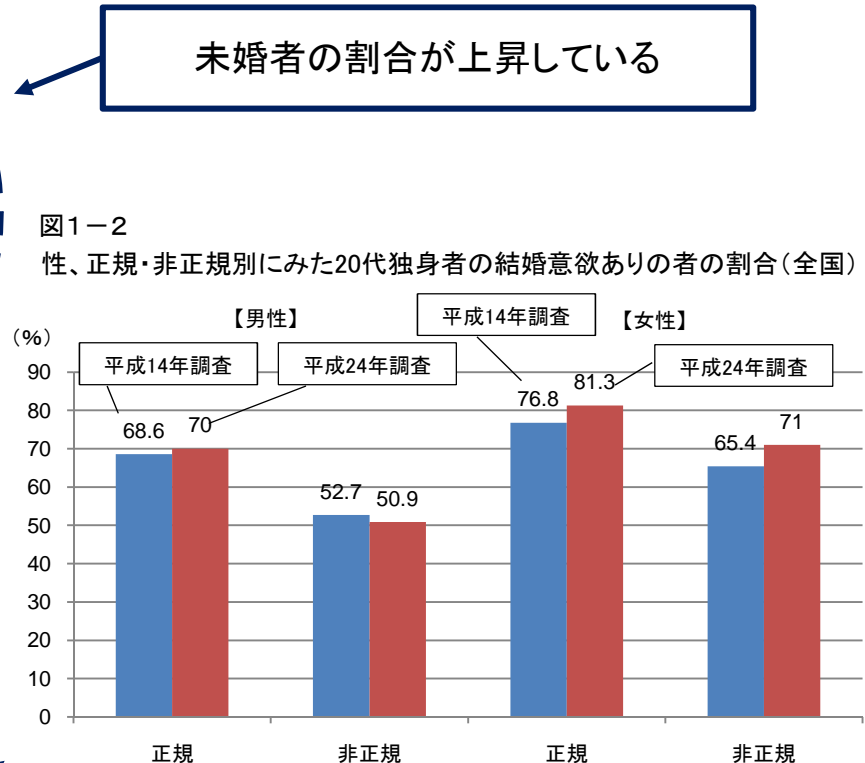
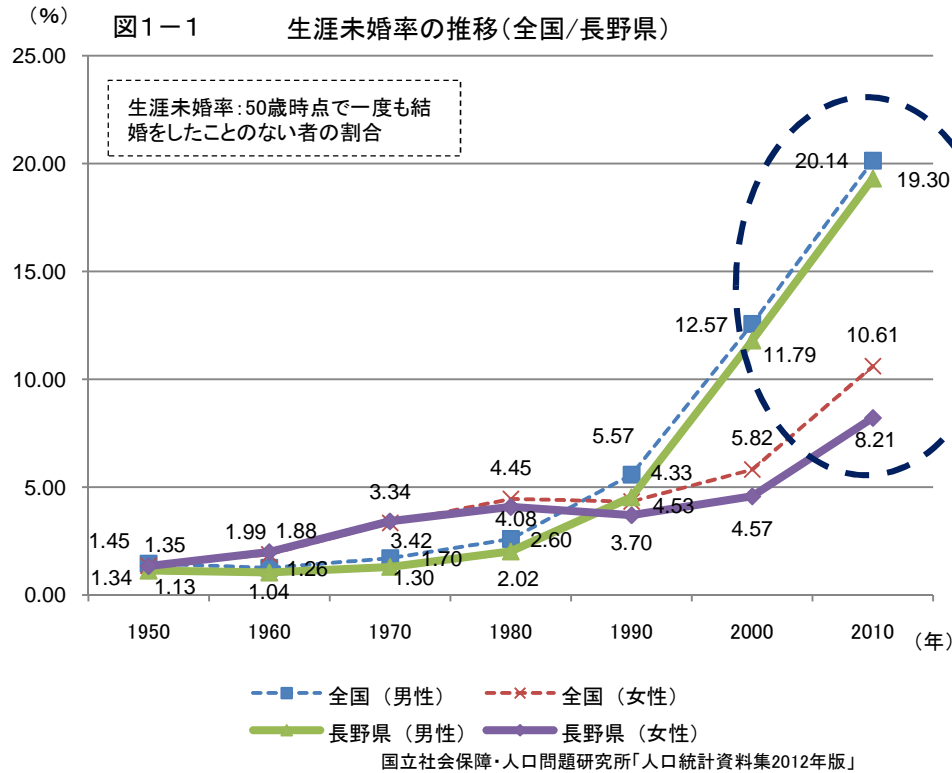
しあわせ信州

目次

1	自然動態分析	2
2	社会動態分析	8
3	地域経済分析	13
4	人口減少影響分析	19
5	その他人口関係資料	27

1 自然動態分析：結婚に係る要因分析（1）

男性は1990(平成2)年頃から、女性は2000(平成12)年頃から、生涯未婚率が急速に上昇。割合は全国よりも長野県の方が低いが、傾向は同じ。結婚意欲は、正規雇用よりも非正規雇用の方が低いものの、2002(平成14)年と2012(平成24)年の比較では微増あるいは横ばいであり、必ずしも未婚率上昇の原因ではない。



結婚意欲は低下していない

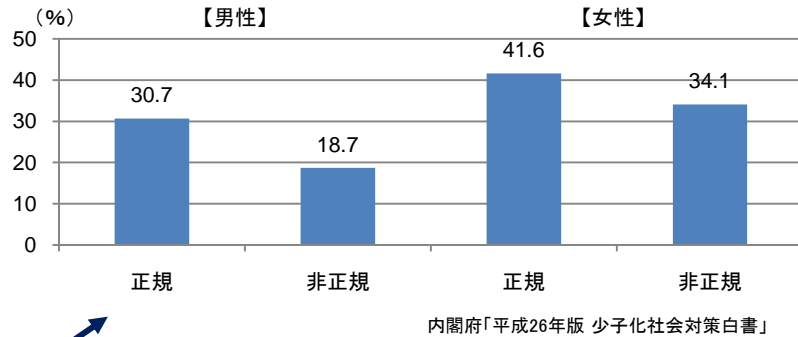
18-34歳未婚者を対象とした調査では、男性の86.3%、女性の89.4%が「いずれ結婚するつもり」と回答している。(国立社会保障・人口問題研究所「2010年出生動向基本調査」)

生涯未婚率の上昇は、若者の意識変化によるのではなく、結婚を抑制する要因の存在による。

1 自然動態分析：結婚に係る要因分析（2）

結婚を抑制する主な社会的な要因としては、第一に交際機会と雇用形態等との関係、第二に所得の低下に伴う結婚資金の不足がある。男女ともに雇用形態で交際状況が異なる。20代の年収では、1997(平成9)年と比較して2007(平成19)年、2012(平成24)年ともに、250万円以上の者が減り、それ未満が増加。

図1-3 性・正規・非正規別にみた20代独身者の交際異性ありの者の割合(全国)



非正規雇用の方が交際少ない

図1-4 結婚できない理由(長野県)

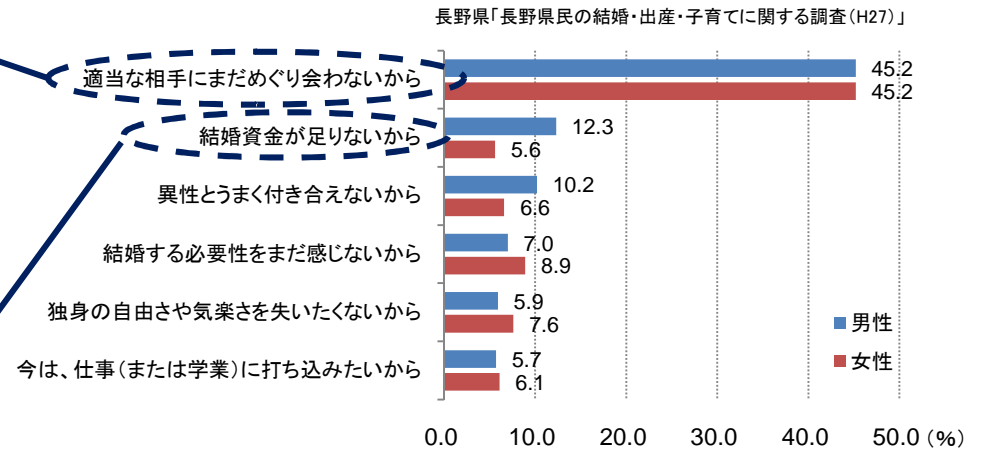
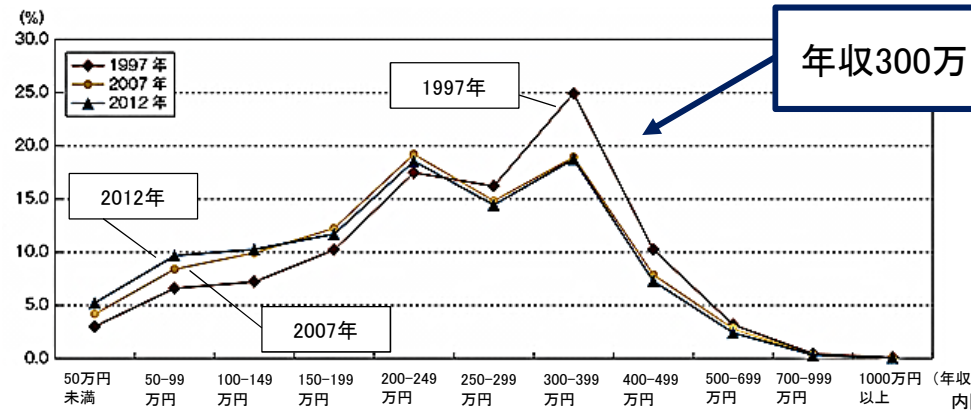


図1-5 20代の収入階級別雇用者構成(全国)

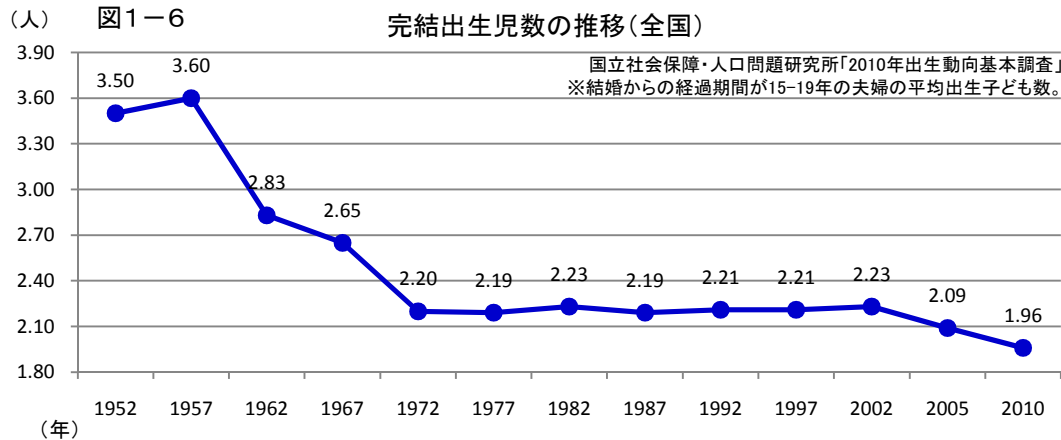


年収300万円未満の20代が増えている

生涯未婚率の低下には、若者の雇用、所得等の改善が必要である。

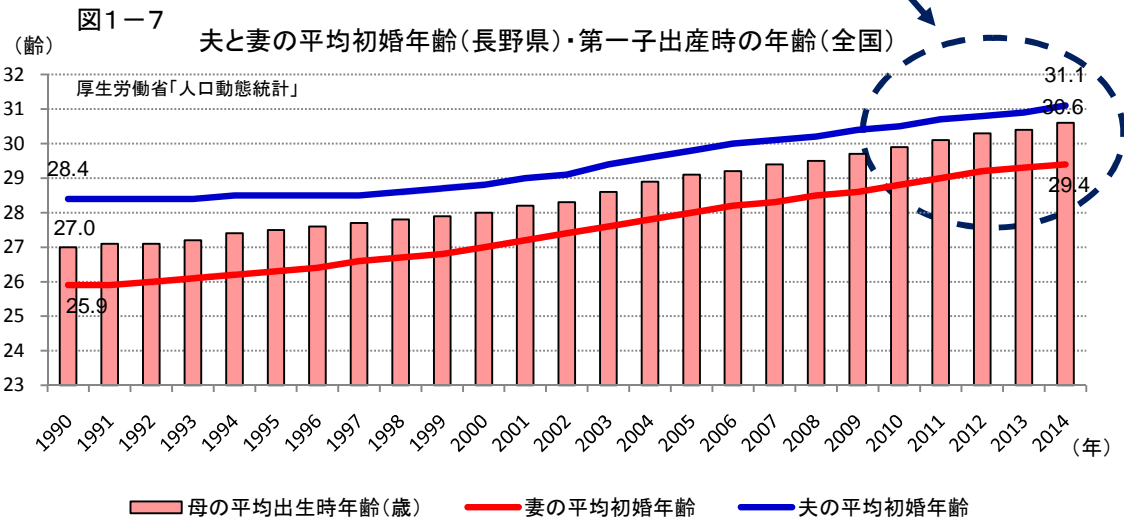
1 自然動態分析：出産・子育てに係る要因分析（1）

一定の出産意欲（長野県：希望出生率1.84）があるものの、完結出生児数（結婚から15-19年経過した夫婦の平均出生子ども数）は、近年では2002（平成14）年以降、低下傾向にある。平均初婚年齢、第一子出産時年齢ともに、1990（平成2）年以降、一貫して上昇傾向にある。



晩婚化と晩産化が進行している

県民の「理想の子どもの数(夫婦)」
1位は3人で44.9%、2位は2人で39.6%で、
出産意欲は必ずしも低くない(長野県企画振興部調べ)
注: 18~49歳女性回答

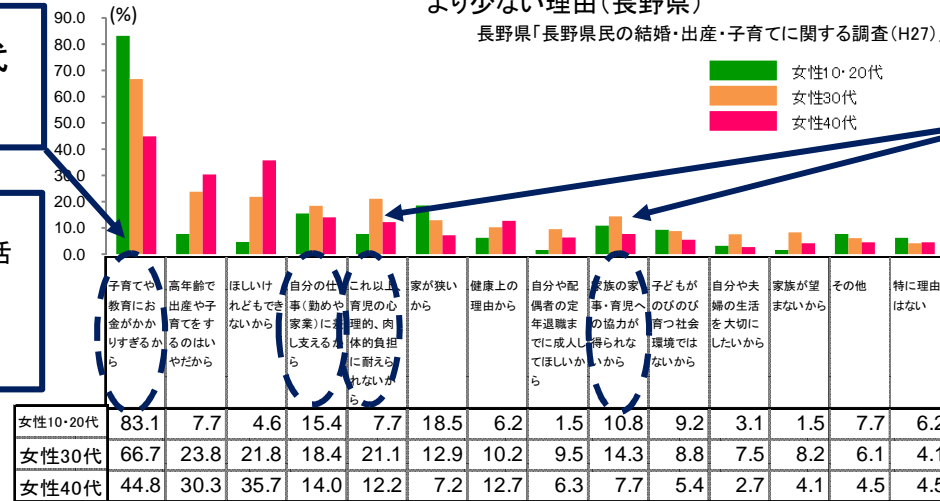


少子化・晩産化の進行は、出産意欲の低さよりも、出産を抑制する要因の存在が大きい。

1 自然動態分析：出産・子育てに係る要因分析（2）

理想の子ども数をもたない理由として、30代以下で見ると、お金がかかる、仕事に影響がある、育児負担や家族の協力等がある。子育ての私費負担では潜在的保育費（家庭内育児活動費＝働きに出れば児童福祉サービス費となる）と教育費が高い。女性の仕事・キャリアに影響が出やすく、夫の育児休業も取得率が低い。

図1-8 妻の年代別にみた、「予定の子ども数」が「理想の子ども数」より少ない理由（長野県）



年収300万円未満の20代が増えている(3頁参照)

潜在的保育費(家庭内育児活動費用)と教育費、生活費の私費負担が多い

男性の育児休業取得率は依然として低水準

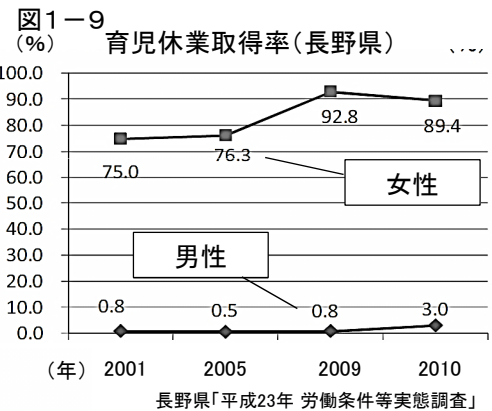


図1-10

分野別にみた子育て費用総額(18歳未満/2002年度)(全国)

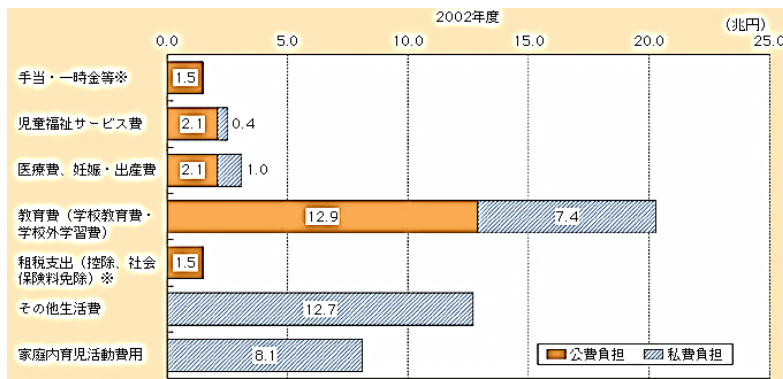
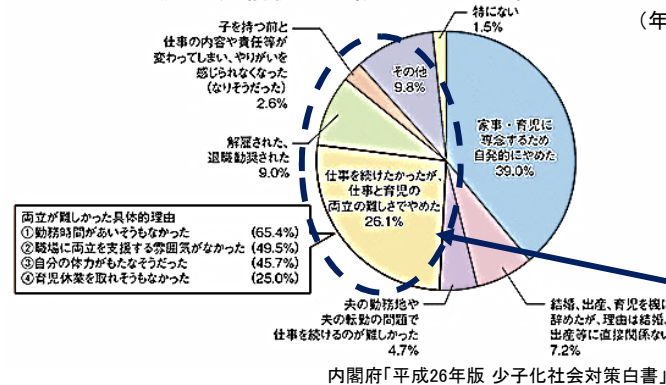


図1-11 妊娠・出産前後に退職した理由(全国)



約4割の女性が仕事やキャリアに影響

出生率の上昇には、若者世帯の所得、子育て費用、働き方等の改善が必要である。

1 自然動態分析：参考（1）

図1-12 独身者の結婚意向(長野県)

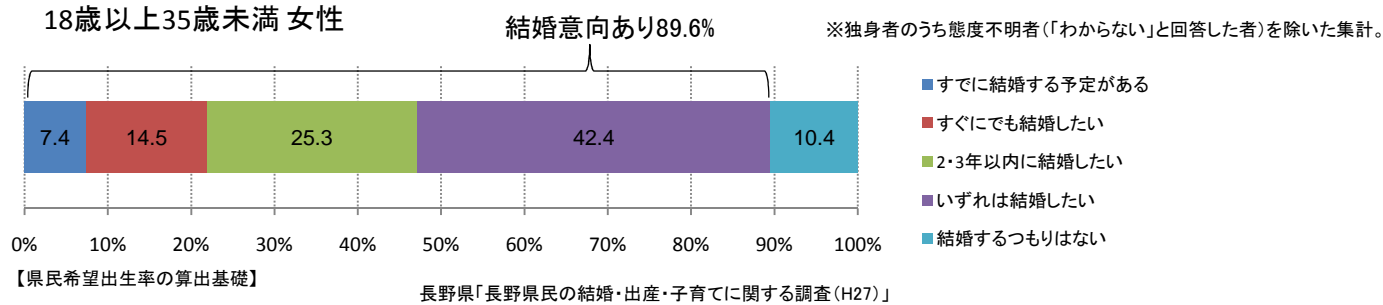


図1-13 既婚者の予定の子ども数(長野県)

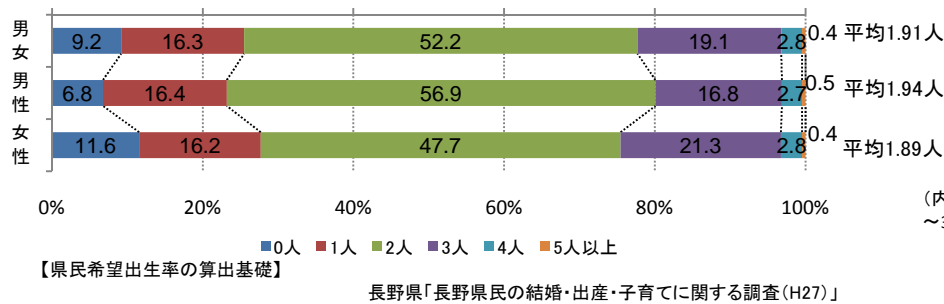


図1-14 独身者の理想の子ども数(長野県)

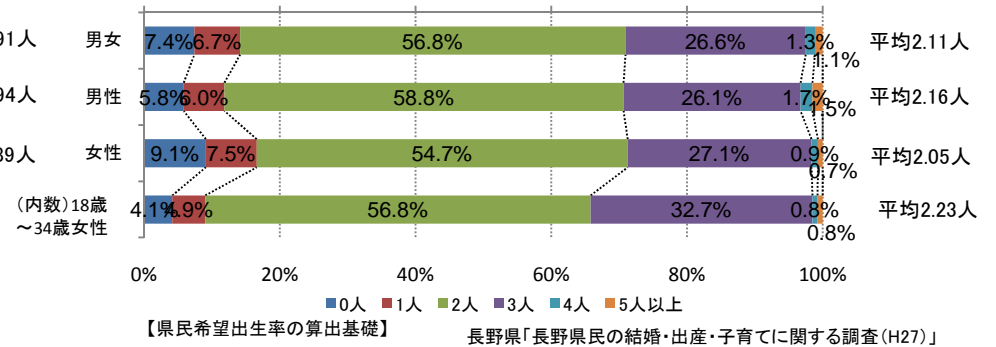


図1-15

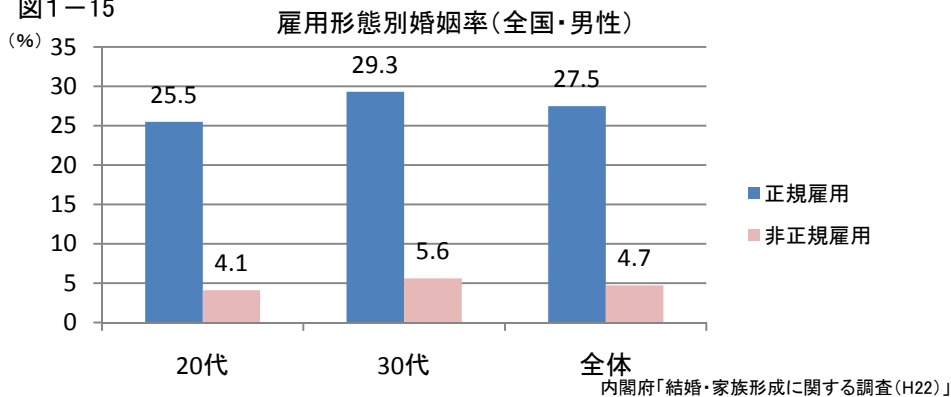
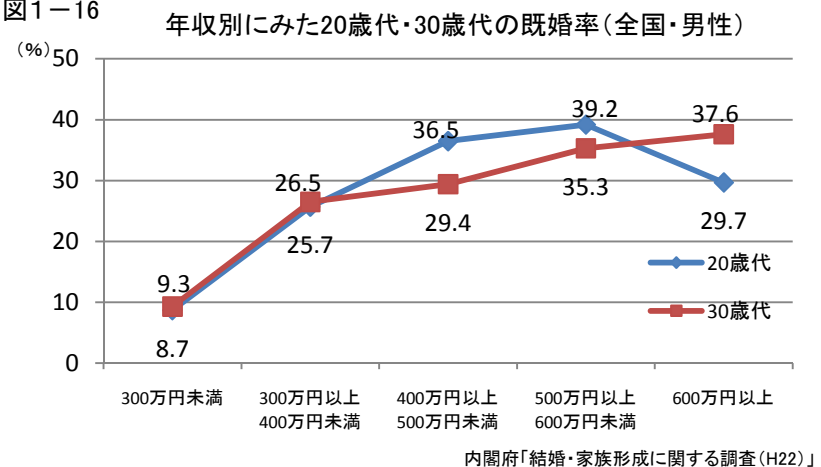


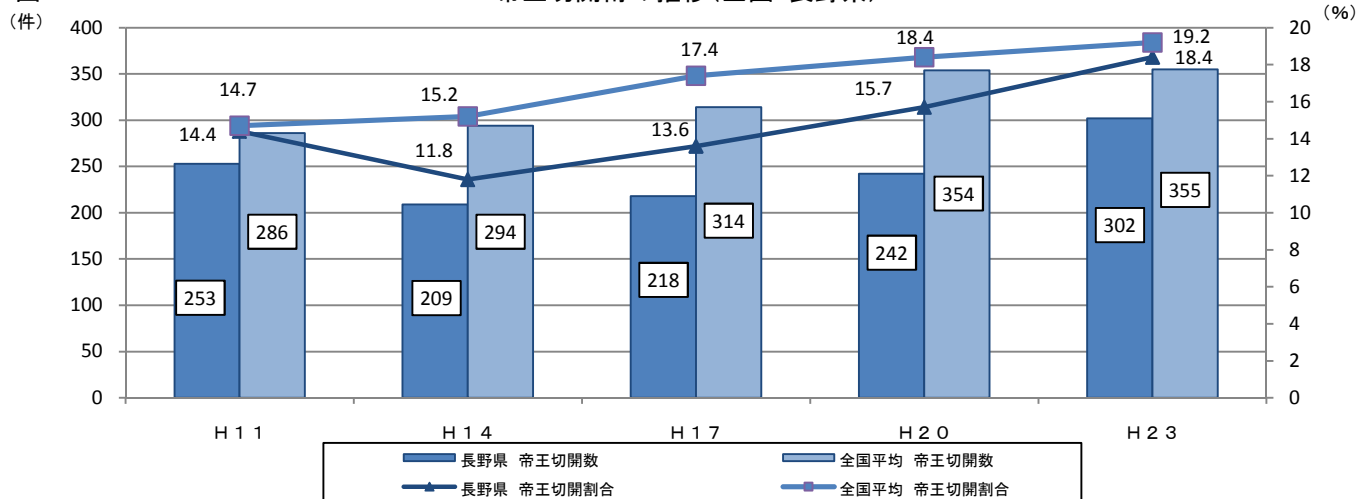
図1-16



1 自然動態分析：参考（2）

図1-17

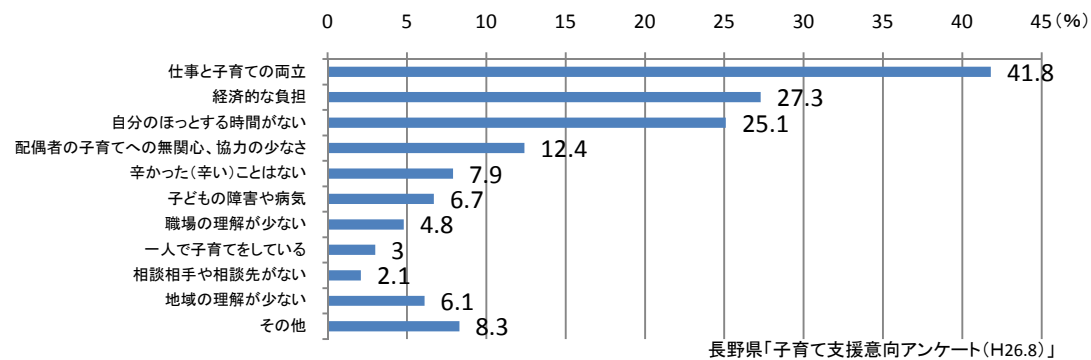
帝王切開術の推移(全国・長野県)



厚生労働省「医療施設調査」

図1-18

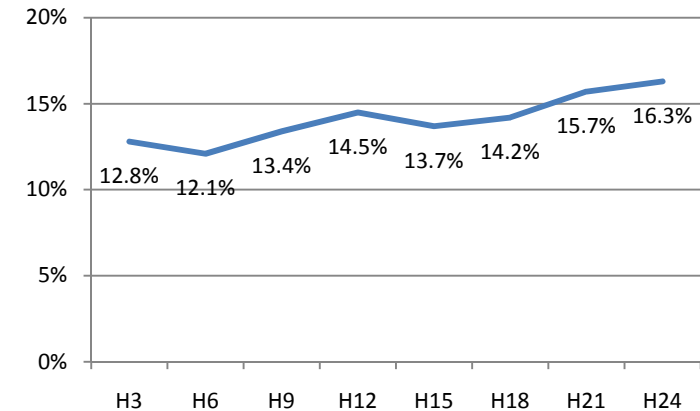
子育てをしていて辛かったこと(長野県)



長野県「子育て支援意向アンケート(H26.8)」

図1-19

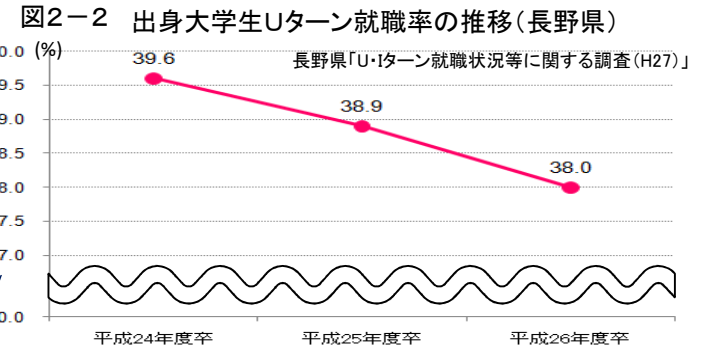
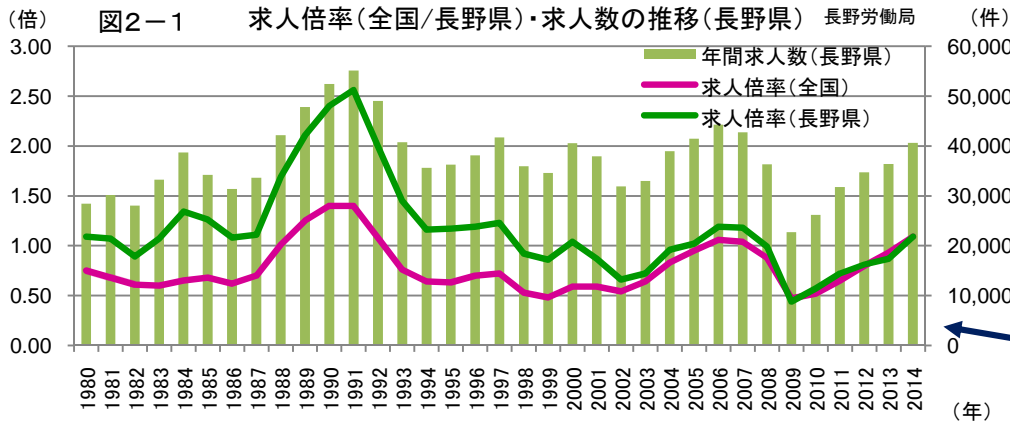
子どもの貧困率の推移(全国)



厚生労働省「国民生活基礎調査」

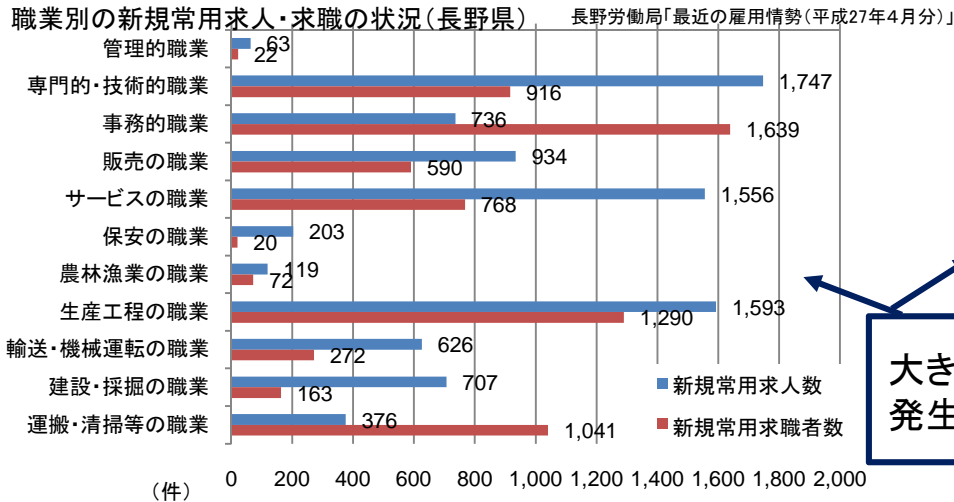
2 社会動態分析：転入に係る要因分析（1）

長野県内での働く場（求人倍率・求人数）は、一定の伸びを示しているものの、Uターン就職や県外からの転職に結び付いていない。最大の要因は、求人と求職のミスマッチにある。ミスマッチには職種だけでなく、求める人材像や職場像、雇用条件等も考えられる。



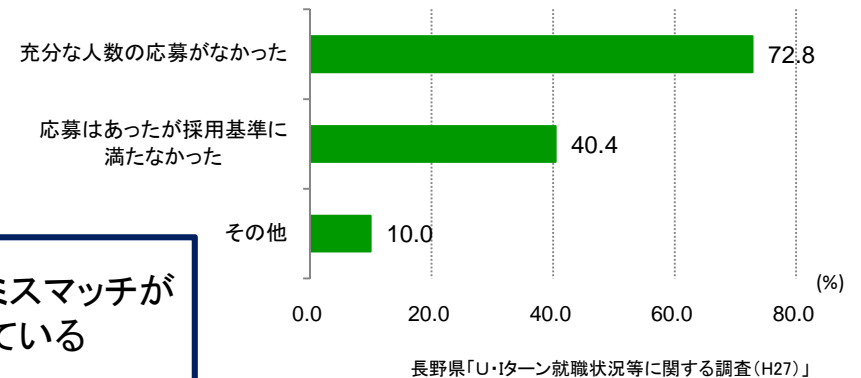
求人規模の伸びに、Uターン就職が連動して伸びていない

図2-3



大きなミスマッチが発生している

図2-4 計画どおり採用できなかった理由(長野県)



働く場の量を拡大し、質を改善するとともに、求人と求職のミスマッチを解消する必要がある。

2 社会動態分析：転入に係る要因分析（2）

東京から地方への移住を予定又は検討したいと考えている人は、都民（1339万人）の約4割（535.5万人）に達し、なかでも移住先として長野県の人気は極めて高い。しかし、移住相談件数と行政サポート移住者数は伸びているものの、潜在的ニーズから見れば少数にとどまり、社会動態に影響を与えていない。

図2-5 東京都から移住したい(予定又は検討)と思っている人の割合

- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年をめどに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめどに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている
- 検討したいと思わない

内閣官房「東京都在住者の今後の移住に関する意向調査(平成26年)」

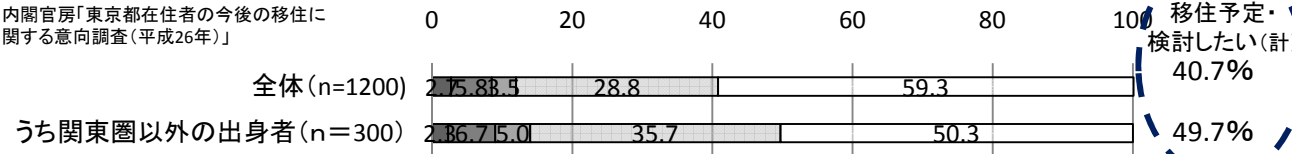
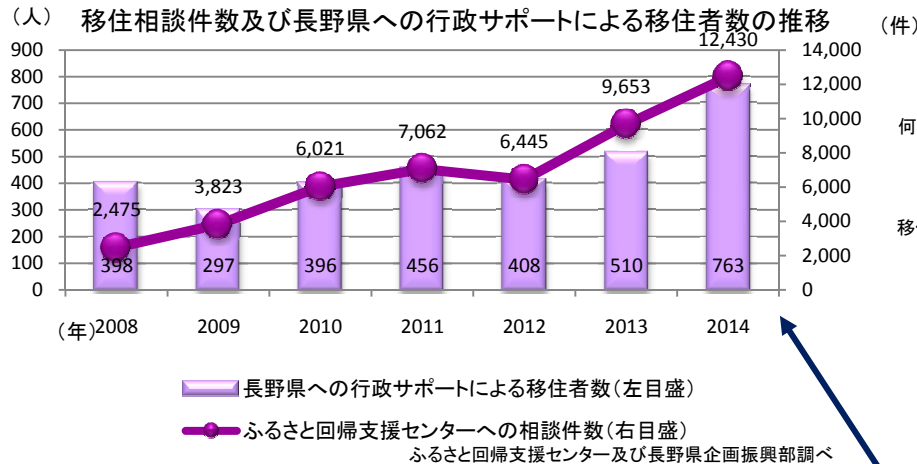


図2-7



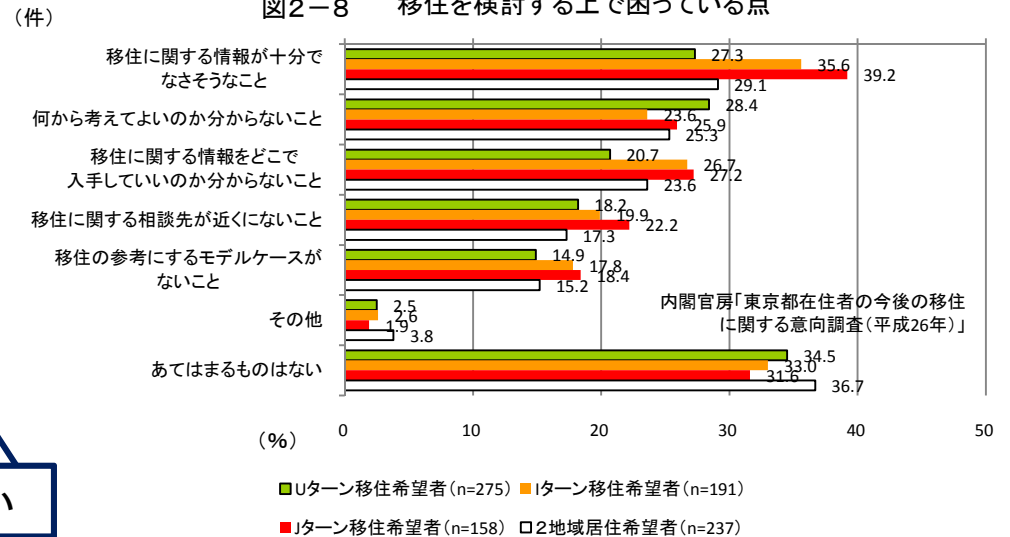
伸びているが、社会動態に影響を与える規模ではない

長野県への潜在的な移住ニーズは高い

図2-6 移住したい都道府県アンケート結果

順位	移住したい都道府県 (2006年から9年連続1位)
1位	長野県
2位	静岡県
3位	千葉県
出典	田舎暮らしの本(宝島社) :「移住したい都道府県アンケート2015」(2015.2)

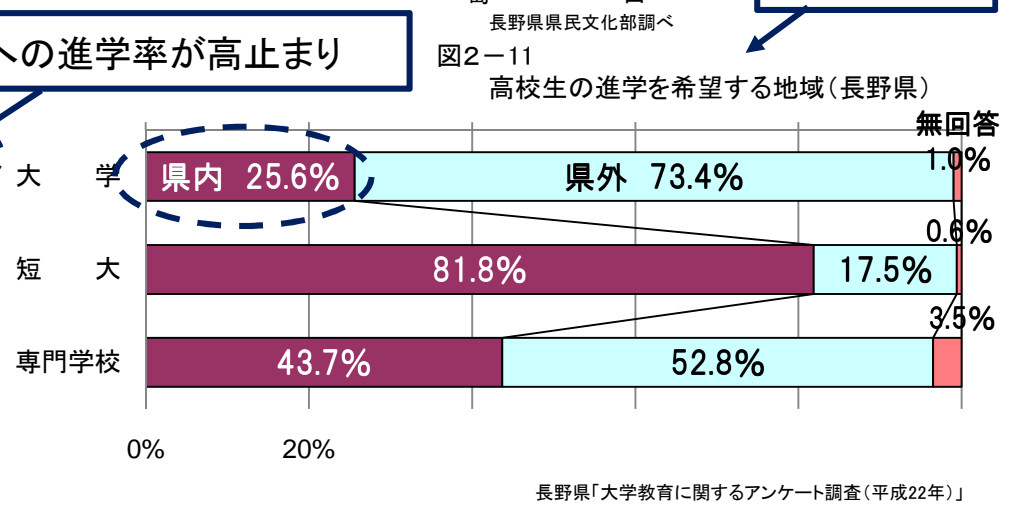
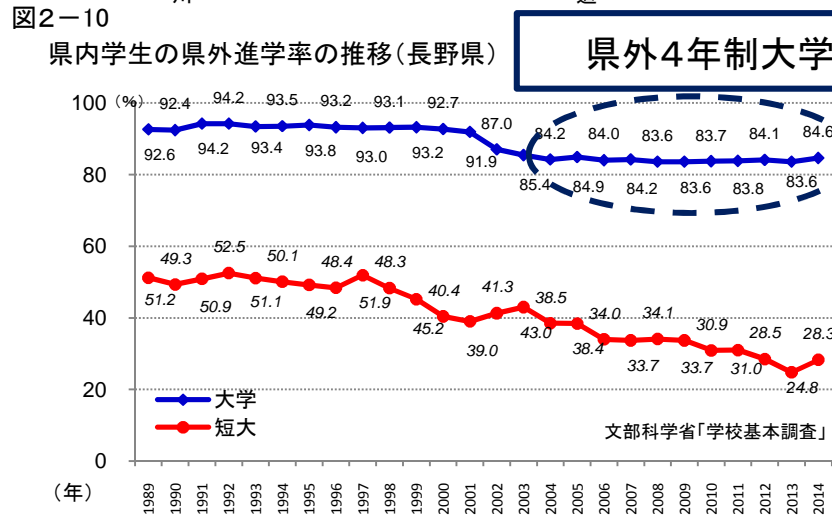
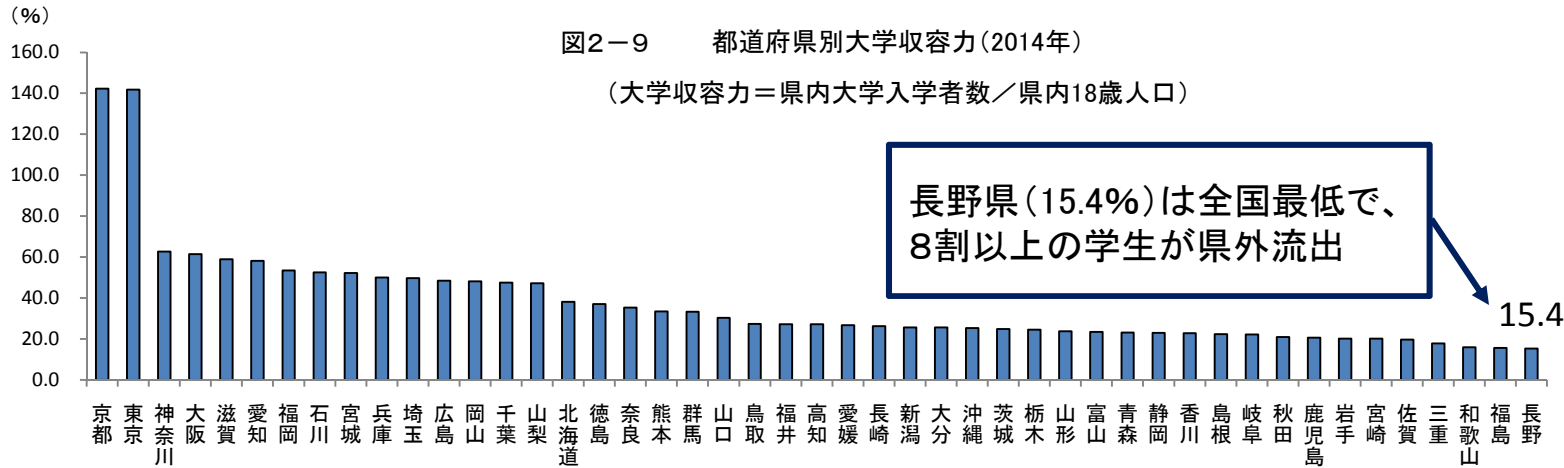
図2-8 移住を検討する上で困っている点



潜在的移住者に対し、的確に情報を提供し、継続的にフォローする必要がある。

2 社会動態分析：転出に係る要因分析（1）

大学進学希望者が県内大学を選択できる余地は少なく、若者の県外流出の主要因となっている。大学進学希望者の約26%が県内を希望しているが、実際には約15%しか県内進学できていない。また大学には、研究や人材育成、産業・行政との連携等、多面的な役割があることにも留意。



大学の収容力を中心に、高等教育の収容力を高める必要がある。

2 社会動態分析：転出に係る要因分析（2）

東京圏私立大学の定員充足率は、2014(平成26)年で107.7%に達している一方、県内私立大学は平均で10%程度の定員割れ状態となっている。県内大学在学者は過半数が県外出身で、県内大学出身者の約4割が県外就職している。このように、県内大学を人口定着に十分活用できていない。

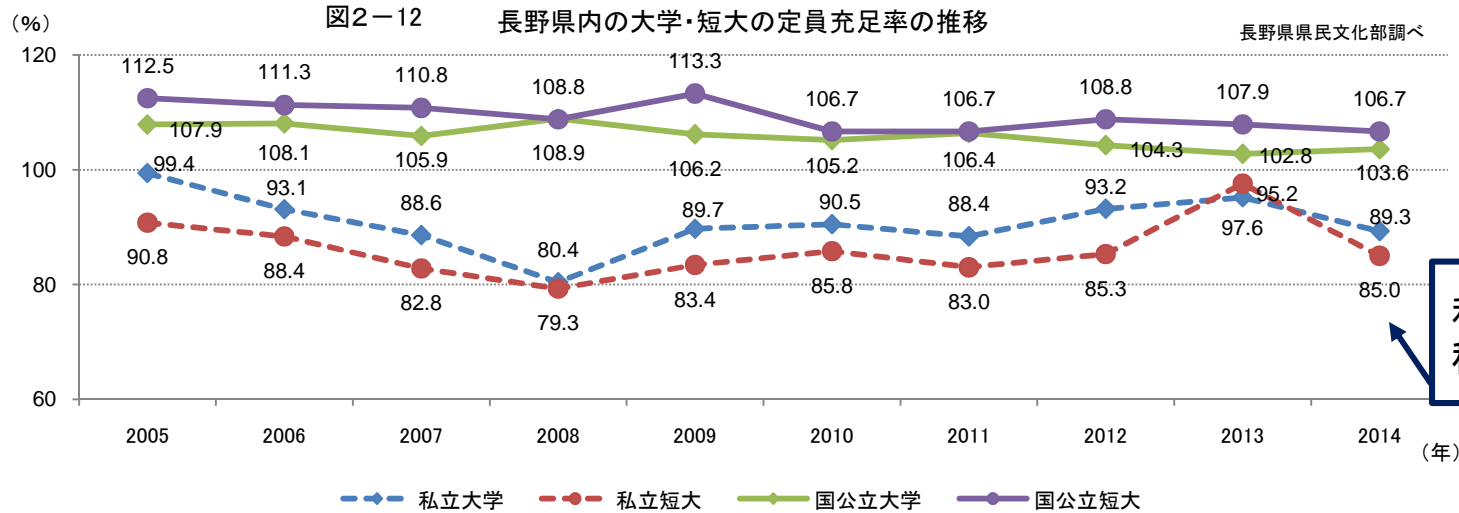


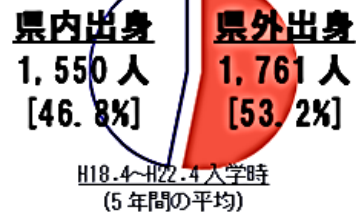
図2-13 県内大学出身者の県内就職の状況(長野県)

県内大学への入学者：県内出身者<県外出身者 →→→ 卒業時：県内就職率>県外就職率

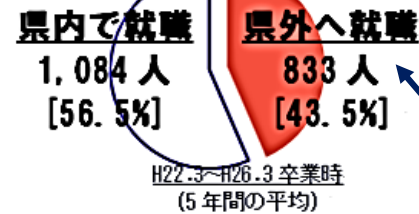
○県内大学への入学者

○就職者の状況

県内大学在学者の過半数は県外出身



長野県県民文化部調べ



一部の県外出身者が県内就職しているものの、約4割は県外で就職

県内大学の定員充足率、県内出身者割合、県内就職割合を改善する必要がある。

2 社会動態分析：参考

図2-14 移住をしたい理由(東京在住者のうち、移住を希望している者)
(%)

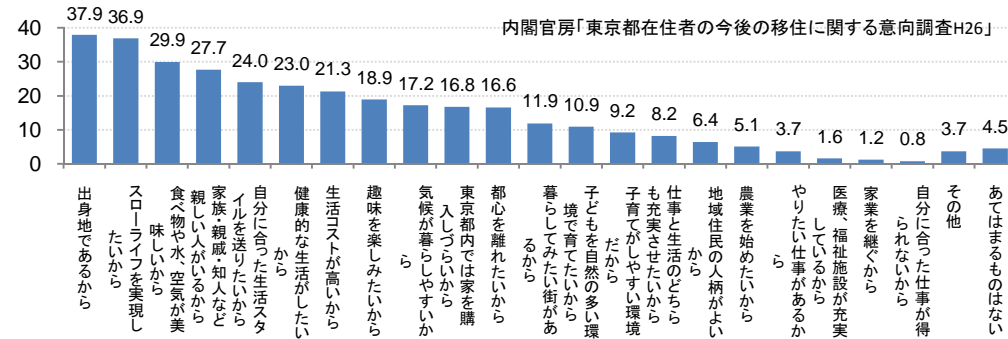
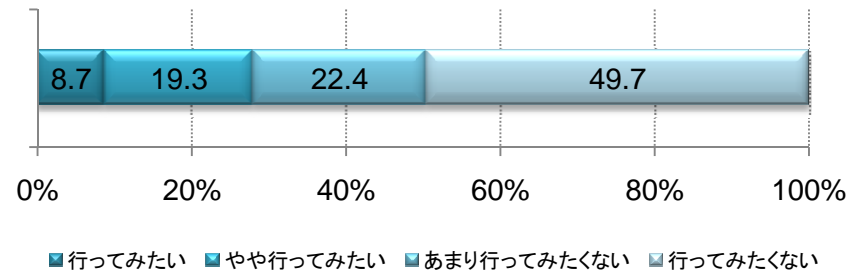
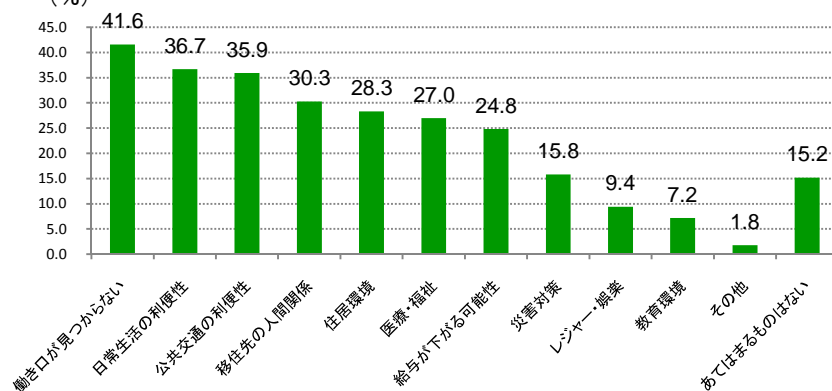


図2-15 二地域居住に関する意向(東京在住者)



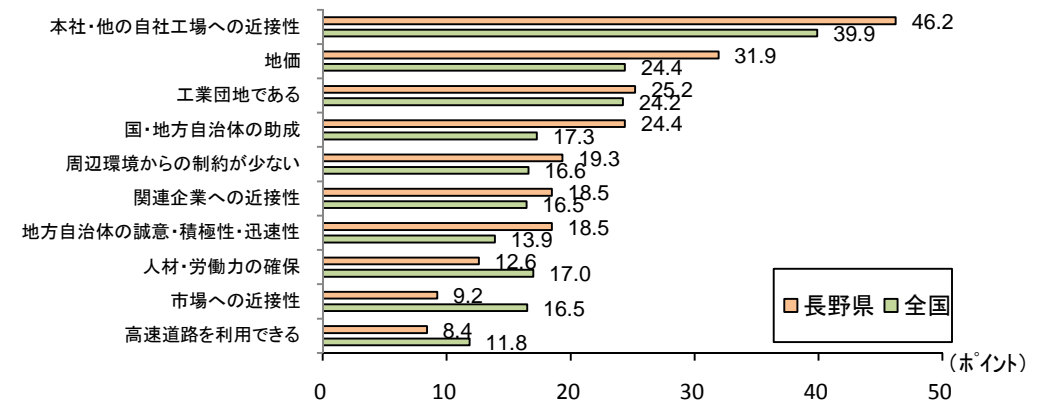
内閣官房「東京都在住者の今後の移住に関する意向調査H26」

図2-16 移住する上での不安・懸念点
(%)



内閣官房「東京都在住者の今後の移住に関する意向調査H26」

図2-17 企業立地にあたっての重要項目



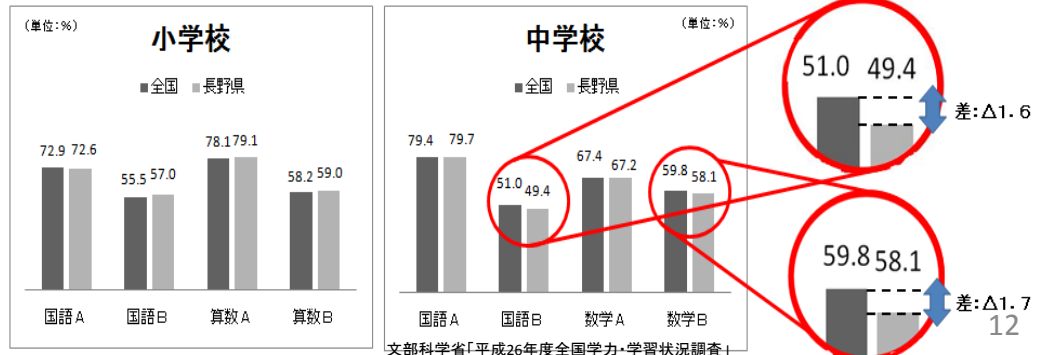
経済産業省「工場立地動向調査」

※ポイント=(その項目を「最も重視した」と回答した企業数×2+「重視した」と回答した企業数)/有効回答企業数×100

図2-18 大都市からの輸送・交通の利便性が高い



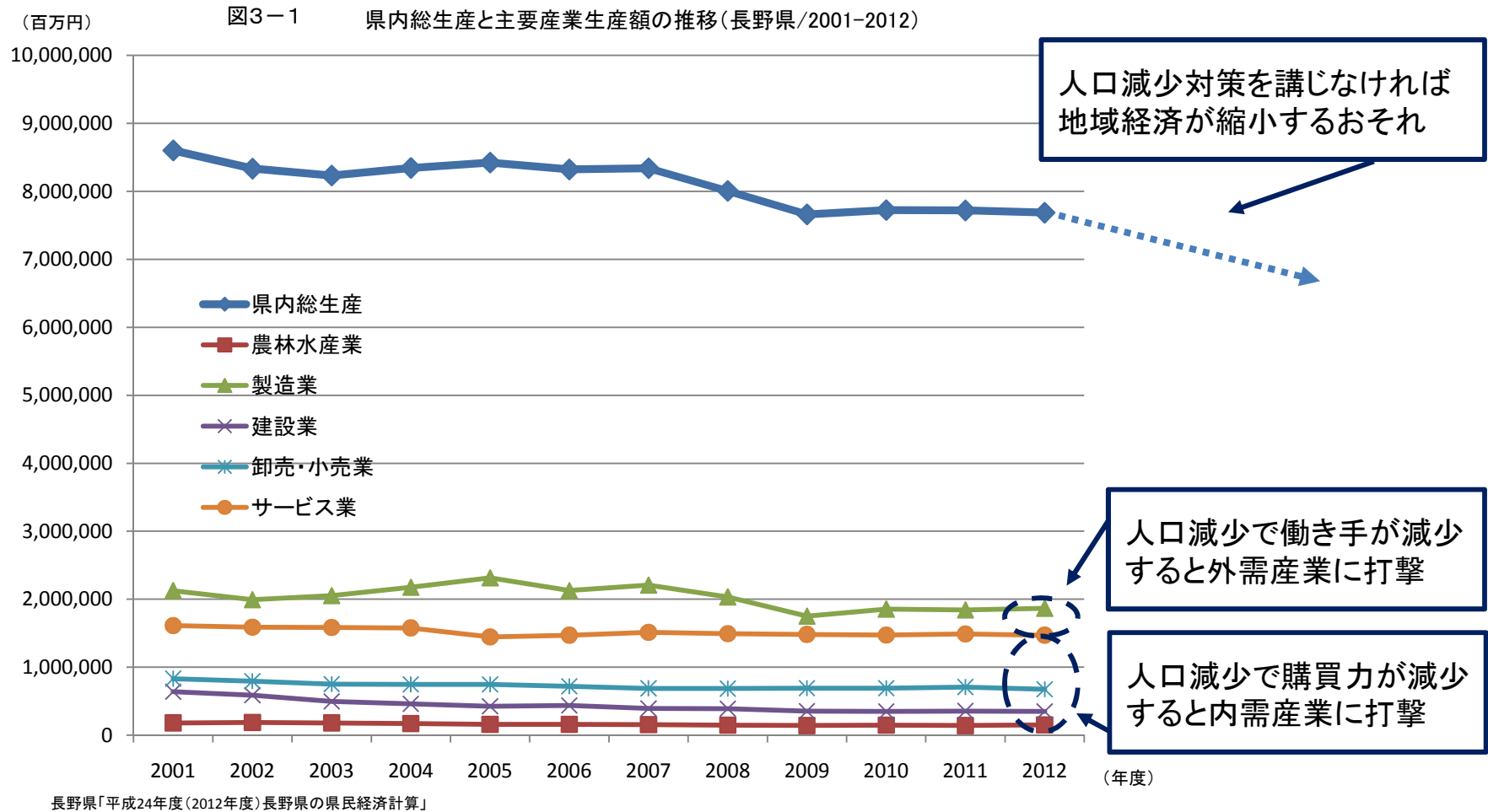
図2-19 全国学力・学習状況調査における平均正答率



文部科学省「平成26年度全国学力・学習状況調査」

3 地域経済分析：地域経済（1）

県内総生産額は長期的な低下傾向にあり、2001（平成13）年に約8.6兆円であったが、2012（平成24）年には約7.7兆円にまで低下。最も生産額の大きい製造業が2001（平成13）年の約2.13兆円から2012（平成24）年の1.87兆円に低下した一方、サービス業は同年比で約1.61兆円から約1.47兆円とそれほど低下していない。

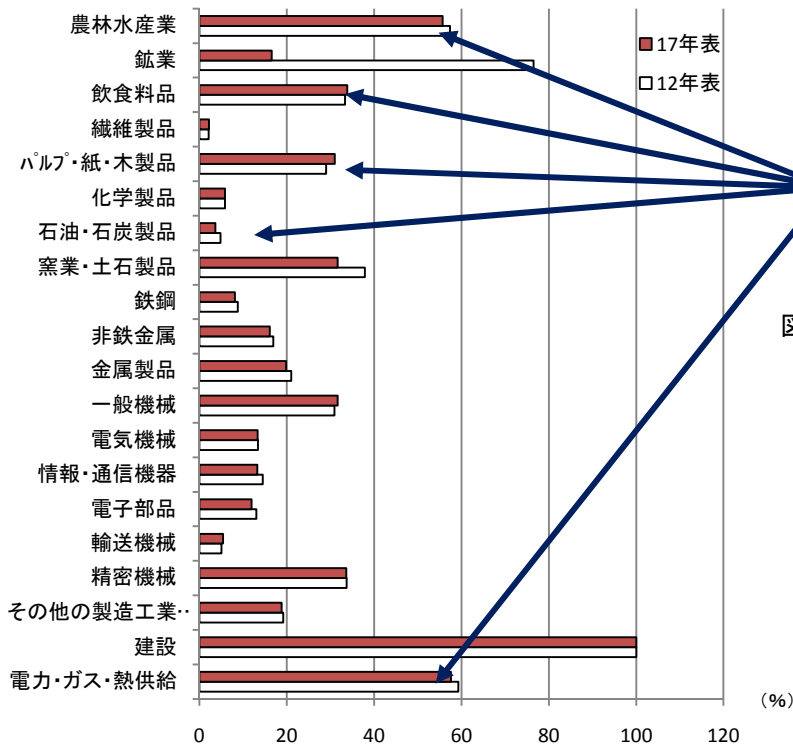


働き手と購買力の確保により、産業の活力を維持する必要がある。

3 地域経済分析：地域経済（2）

長野県内の主要な消費産品に対する県内事業所（県外資本の事業所を含む）での生産割合は、建設部門を除くと100%に達していない。潜在力から見て、農林産品、飲食料品、木製品、エネルギー等は、自給率を高める余地がある。特にエネルギーは、効率性向上と地域資源での供給拡大によって資金流出を抑制できる。

図3-2 主要産品の自給率(長野県)



長野県産業連関表の平成12年度版と平成17年度版より長野県企画振興部作成

地域で消費する産品の一部を地域で生産しうる可能性のある産業部門

図3-3 化石燃料の使用に伴う長野県から海外への資金流出額の推計(長野県)

区分	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
県GDP (10億円)	8,297	8,207	8,319	8,541	8,483	8,576	8,237	7,924	8,084	7,950
都道府県GDP (10億円)	516,588	517,569	523,573	525,937	532,498	535,702	512,769	492,000	496,462	497,411
県GDP/都道府県GDP (%)	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
化石燃料国輸入総額(兆円)	7.6	8.6	9.7	13.4	17.3	18.7	26	13.4	16.2	20.4
長野県輸入推計額(億円)	1,216	1,376	1,552	2,144	2,768	2,992	4,160	2,144	2,592	3,264

長野県環境部作成

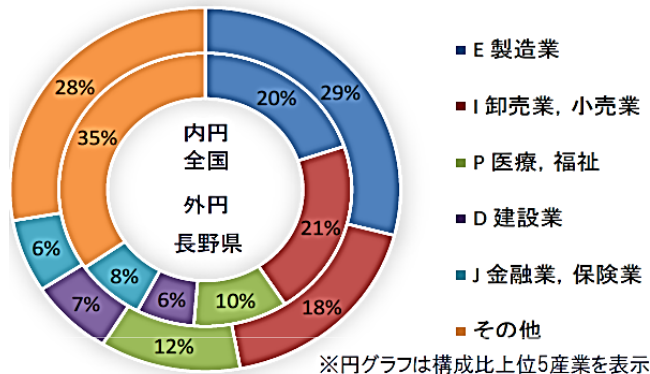
石油・石炭製品(ガソリン、灯油等)及び電力・ガス等の使用に伴って海外へ流出

農林産品・飲食料品等の供給力・流通力を高め、省エネ・自然エネを促進する必要がある。

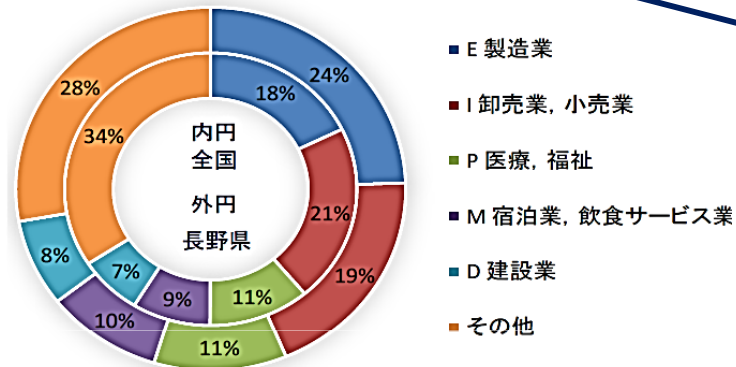
3 地域経済分析：労働生産性

付加価値構成比及び従業者構成比とも、上位から、製造業、卸売・小売業、医療・福祉。全国の産業構成比と比較して、製造業の構成比が大きい（付加価値+9.2%、就業者+6.7%）。一方、労働生産性は多くの産業で全国を下回っており、宿泊・飲食など少数の上回る産業も全国平均並み。

図3-4 付加価値構成比(2011年)



従業者構成比(2011年)



サービス産業従事者は66.2%

労働生産性が全般的に低い

産業名称	長野県						全国						差分(長野県-全国)		
	事業所数	付加価値額(億円)	付加価値構成比	従業者数(千人)	従業者構成比	労働生産性(万円/人)	事業所数	付加価値額(億円)	付加価値構成比	従業者数(千人)	従業者構成比	労働生産性(万円/人)	付加価値構成比	従業者構成比	労働生産性(万円/人)
A 農業、林業	850	274	0.8%	12.3	1.5%	221.5	22,909	7,095	0.3%	273.4	0.6%	259.5	+0.5%	+0.9%	-38
B 漁業	31	3	0.0%	0.2	0.0%	143.8	3,032	1,560	0.1%	36.9	0.1%	422.7	-0.1%	-0.0%	-279
C 鉱業、採石業、砂利採取業	71	15	0.0%	0.5	0.1%	303.0	2,023	2,013	0.1%	19.7	0.0%	1,023.2	-0.0%	+0.0%	-720
D 建設業	11,608	2,486	7.0%	65.8	7.7%	378.0	451,628	156,861	6.4%	3,494.0	7.0%	448.9	+0.6%	+0.7%	-71
E 製造業	10,767	10,321	29.0%	207.7	24.4%	496.9	433,955	485,929	19.9%	8,801.1	17.8%	552.1	+9.2%	+6.7%	-55
F 電気、ガス、熱供給、水道業	99	461	1.3%	3.6	0.4%	1,287.9	3,687	27,588	1.1%	194.5	0.4%	1,418.3	+0.2%	+0.0%	-130
G 情報通信業	877	789	2.2%	13.0	1.5%	606.6	55,616	131,366	5.4%	1,523.1	3.1%	862.5	-3.1%	-1.5%	-256
H 運輸業、郵便業	1,774	1,823	5.1%	42.1	5.0%	432.8	117,030	140,974	5.8%	3,016.4	6.1%	467.4	-0.6%	-1.1%	-35
I 卸売業、小売業	22,812	6,431	18.1%	163.4	19.2%	393.5	1,205,823	513,002	21.0%	10,470.3	21.1%	490.0	-2.9%	-1.9%	-96
J 金融業、保険業	1,621	2,305	6.5%	21.6	2.5%	1,069.0	80,866	188,048	7.7%	1,543.9	3.1%	1,218.0	-1.2%	-0.6%	-149
K 不動産業、物品賃貸業	6,727	716	2.0%	17.9	2.1%	399.7	316,855	82,818	3.4%	1,263.3	2.5%	655.6	-1.4%	-0.4%	-256
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,757	857	2.4%	19.2	2.3%	446.5	185,900	111,201	4.5%	1,509.8	3.0%	736.5	-2.1%	-0.8%	-290
M 宿泊業、飲食サービス業	13,169	1,559	4.4%	82.5	9.7%	188.9	546,270	79,385	3.2%	4,302.0	8.7%	184.5	+1.1%	+1.0%	+4
N 生活関連サービス業、娯楽業	7,702	1,051	3.0%	32.9	3.9%	319.3	398,776	65,084	2.7%	2,078.2	4.2%	313.2	+0.3%	-0.3%	+6
O 教育、学習支援業	2,498	446	1.3%	15.9	1.9%	280.0	135,359	57,320	2.3%	1,530.7	3.1%	374.5	-1.1%	-1.2%	-94
P 医療、福祉	5,569	4,149	11.7%	93.6	11.0%	443.0	307,297	254,938	10.4%	5,555.0	11.2%	458.9	+1.3%	-0.2%	-16
Q 複合サービス事業	884	414	1.2%	10.0	1.2%	412.5	32,734	15,258	0.6%	337.2	0.7%	452.5	+0.5%	+0.5%	-40
R サービス業(他に分類されないもの)	5,638	1,444	4.1%	47.1	5.5%	306.2	295,283	125,898	5.1%	3,617.4	7.3%	348.0	-1.1%	-1.7%	-42
計	96,454	35,543	100.0%	849.6	100.0%	418	4,595,043	2,446,338	100.0%	49,566.8	100.0%	494			-15

注:「-」は集計対象の事業者が存在しないか、秘匿処理となっていることを示す。

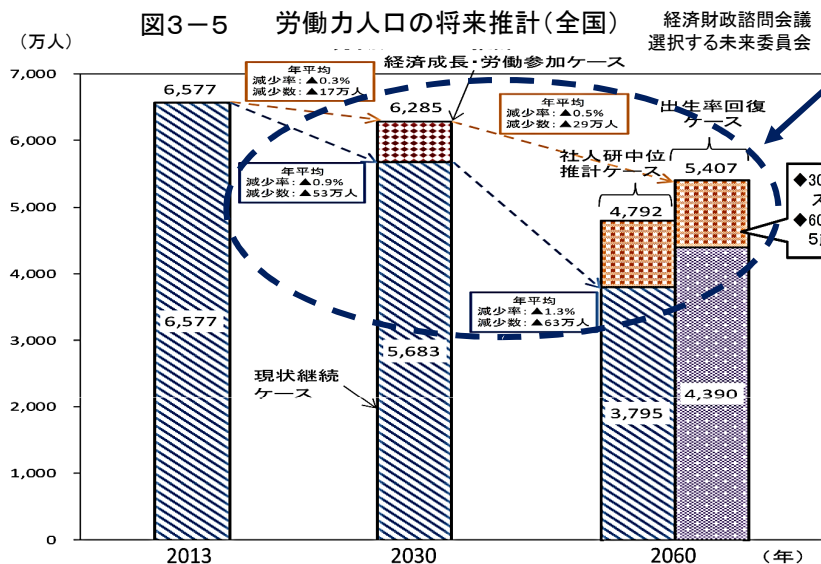
出所: 総務省「経済産業省「平成24年経済センサス」から作成

経済産業省「地域経済分析(長野県)」

産業全般、特に従業者構成比の高いサービス産業の労働生産性を高める必要がある。

3 地域経済分析：産業の担い手

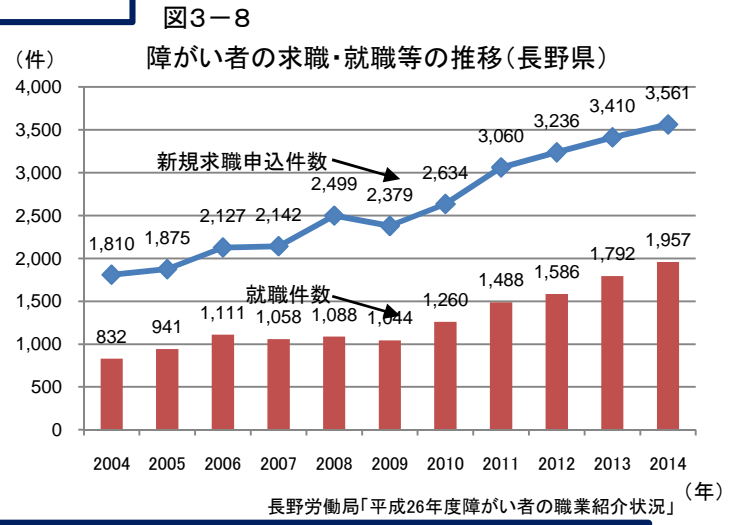
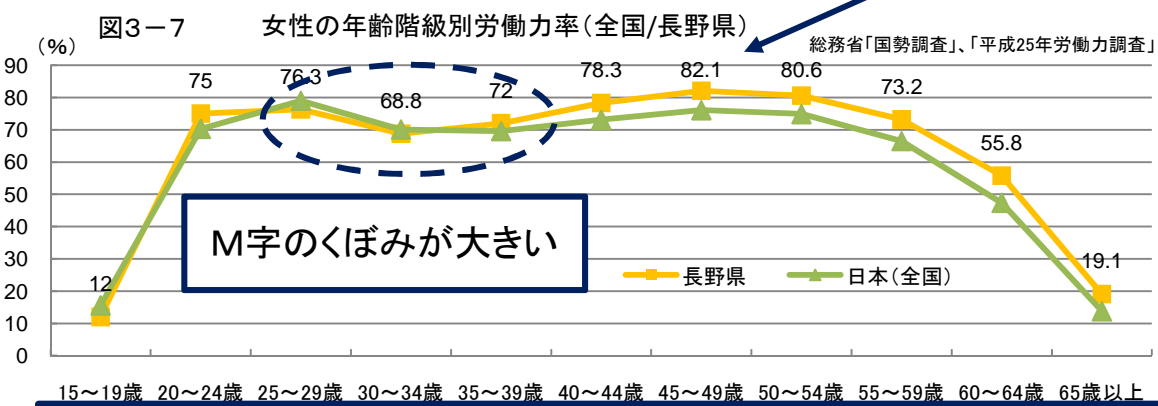
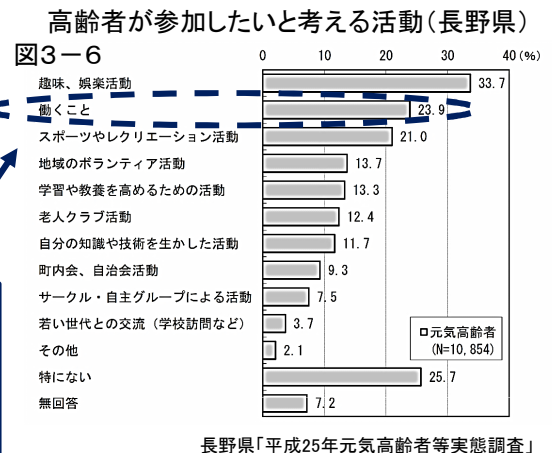
生産年齢人口の減少に伴い、県内においても全国同様に労働力が不足すると考えられる。また、約65%（約3400社）の県内企業が後継者不足の状態にある（帝国データバンク平成26年8月調査「後継者問題に関する長野県内企業の実態調査」）。一方、働く意欲のある女性（特に育児中の女性）、高齢者、障がい者も多数存在。



労働力が全国的に不足していく

◆30~49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み(90%)
◆60歳以上の男女の労働力率を5歳ずつ繰り上げ

育児中の女性、高齢者、障がい者を人材として活用する余地がある

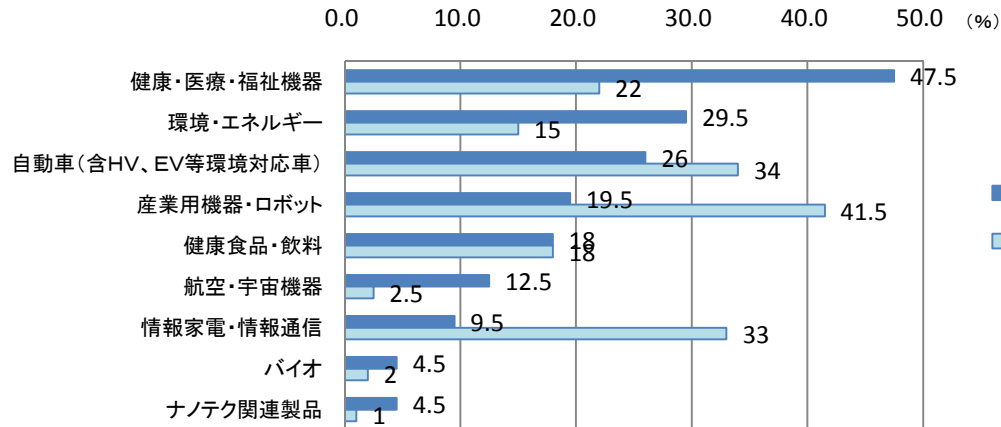


企業の後継者確保とともに、女性、高齢者、障がい者の就労を阻む社会的バリアを解消する必要がある。

3 地域経済分析：参考（1）

図3-9

現在の事業分野と今後の事業分野



長野県「平成25年度 長野県工業技術動向調査結果」
調査対象：県内企業(主に製造業)200社

図3-10

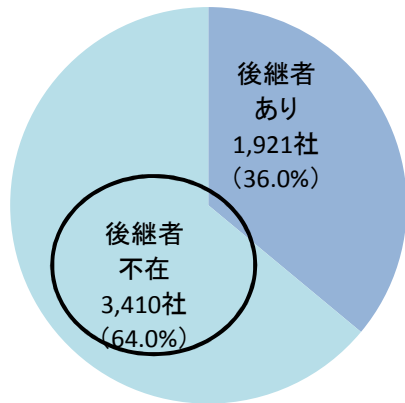
開業率

1位	沖縄県	7.1%
2位	宮城県	6.9%
3位	千葉県	5.7%
~		
45位	長野県	3.3%
	全国平均	4.6%

厚生労働省「平成24年度雇用保険事業年報」より長野県企画振興部作成

図3-11

長野県内企業の後継者の有無



帝国データバンク「後継者問題に関する長野県内企業の実態調査(H26.8)」

図3-12

外国人年別延宿泊者数の推移(長野県)

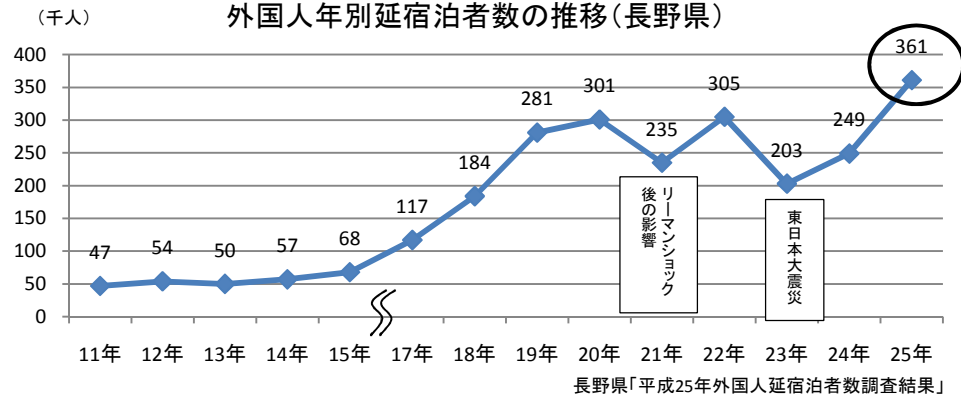


図3-13

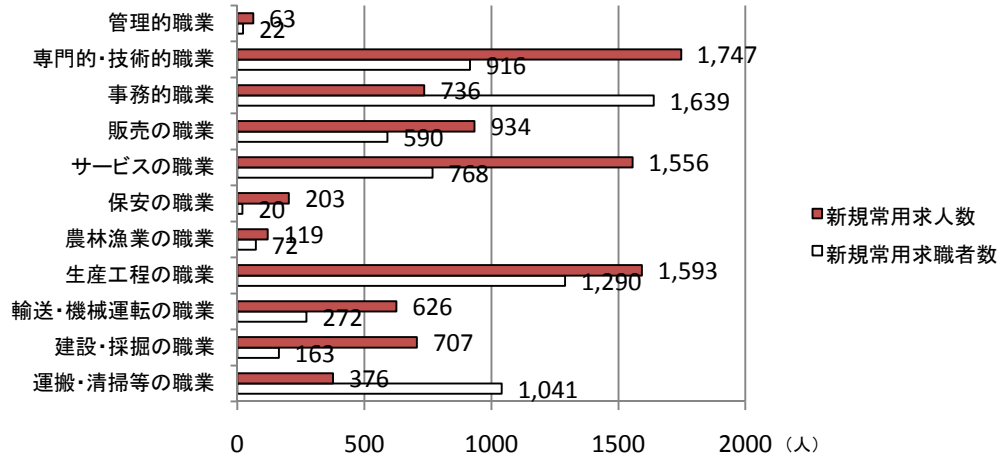
女性・高齢者の就業率

	女性	高齢者
1位	福井県(50.2%)	長野県(26.7%)
2位	石川県(50.0%)	山梨県(24.9%)
3位	長野県(49.5%)	東京都(23.9%)
全国平均	44.7%	20.4%

総務省「国勢調査(H22)」

3 地域経済分析：参考（2）

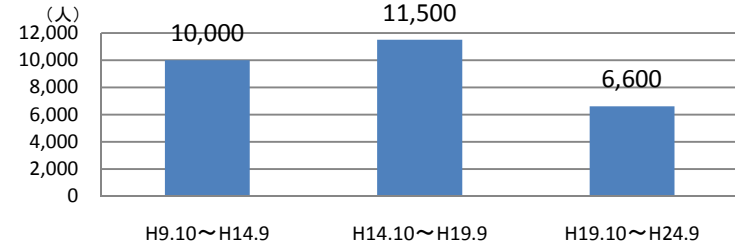
図3-14 職業別の新規常用求人・求職の状況(H27.4)(長野県)



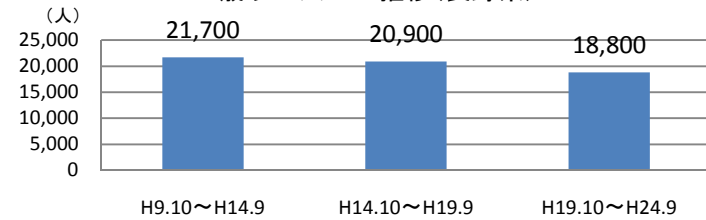
- ・専門的・技術的職業: 研究者、看護師、教員など
- ・サービスの職業: 介護職、ホテル接客員、調理人など
- ・生産工程の職業: 機械設備組立工、塗装工など
- ・輸送・機械運転の職業: 鉄道車掌、トラック運転手など

長野労働局「最近の雇用情勢(平成27年4月分)」

図3-15 介護・看護のために前職を離職した15歳以上人口の推移(長野県)



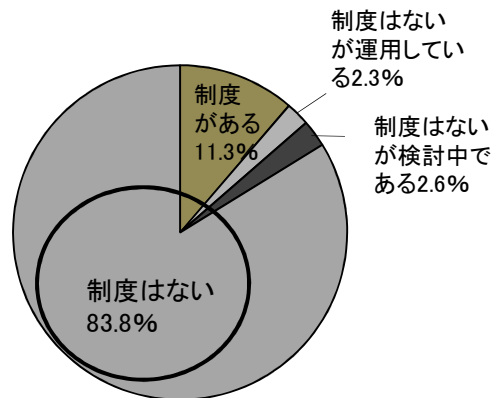
出産・育児のために前職を離職した15歳以上人口の推移(長野県)



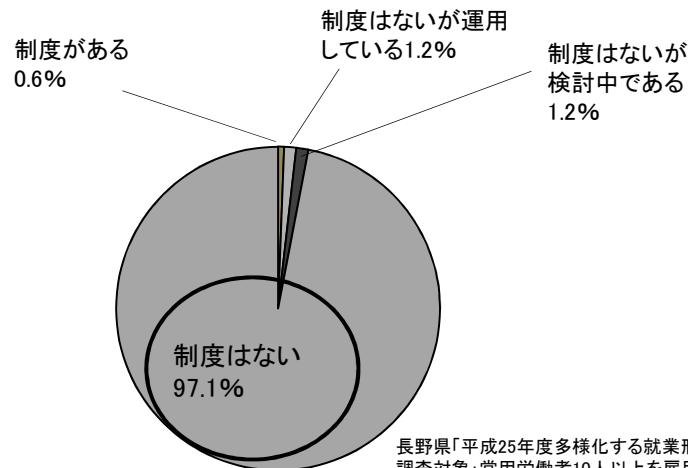
総務省、長野県「平成24年就業構造基本調査結果」

図3-16

短時間正社員制度の導入状況(長野県)



在宅勤務制度の導入状況(長野県)

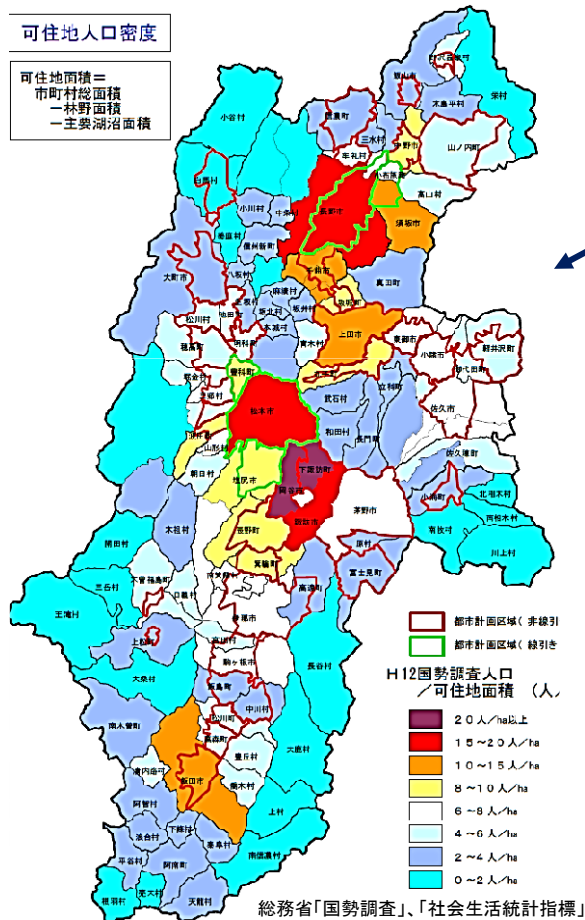


長野県「平成25年度多様化する就業形態の労働環境実態調査結果」
調査対象: 常用労働者10人以上を雇用する県内事業所(回答事業所数: 1,350事業所)

4 人口減少影響分析：人口密度

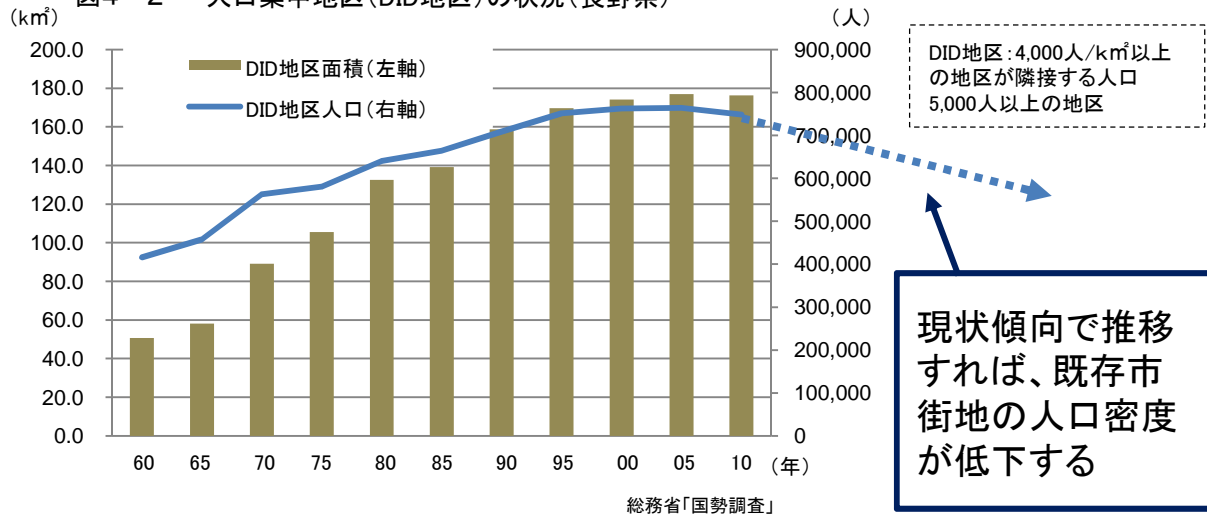
県内人口のピーク（221.5万人）であった2000（平成12）年当時であっても、10人/ha以上の人口密度があったのは9市町。人口集中地区いわゆる市街地の面積は1960（昭和35）年から3倍以上に広がっているが、同地区への居住人口は2005（平成17）年をピークに減少傾向。

県内人口ピーク時の可住地人口密度（長野県/2000年） 図4-1



県内人口ピーク時であっても、多くの市町村は可住地人口密度の低い状態にあった

図4-2 人口集中地区(DID地区)の状況(長野県)

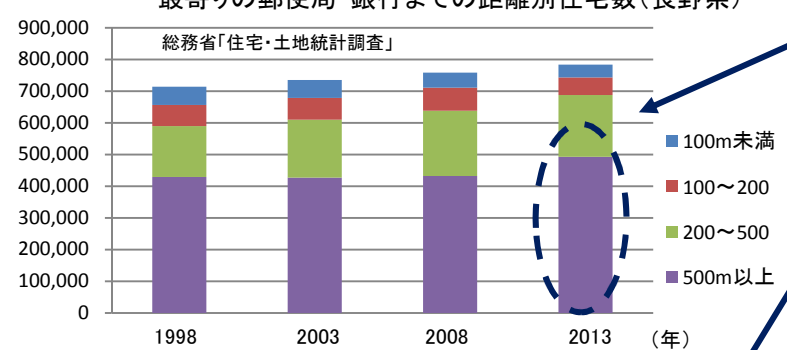


生活利便性やにぎわい、社会効率性の観点から、中心・拠点エリアで一定の集積を保つ必要がある。

4 人口減少影響分析：生活利便性

長野県では2000(平成12)年をピークに人口減少が始まっているが、生活拠点から遠い場所への住宅建設が依然として進行。特に、徒歩圏内から外れる場所(郵便局・銀行500m以上、医療機関1000m以上、バス停500m以上)が多い。建築物やインフラは長期間使用することから、早期の対応が重要。

図4-3 最寄りの郵便局・銀行までの距離別住宅数(長野県)



生活関連施設や公共交通機関から遠い住宅が増加傾向

図4-4 最寄りの医療機関までの距離別住宅数(長野県)

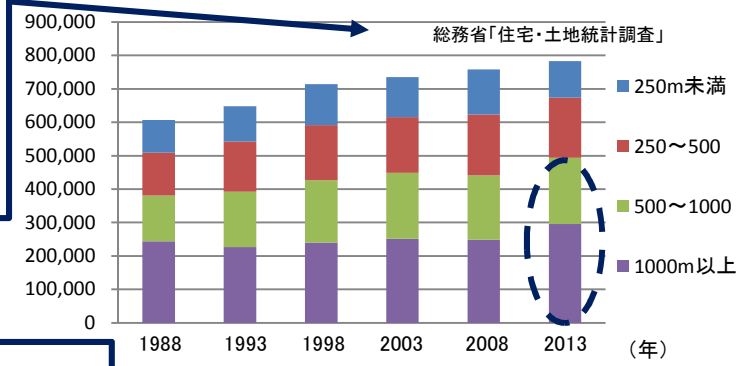
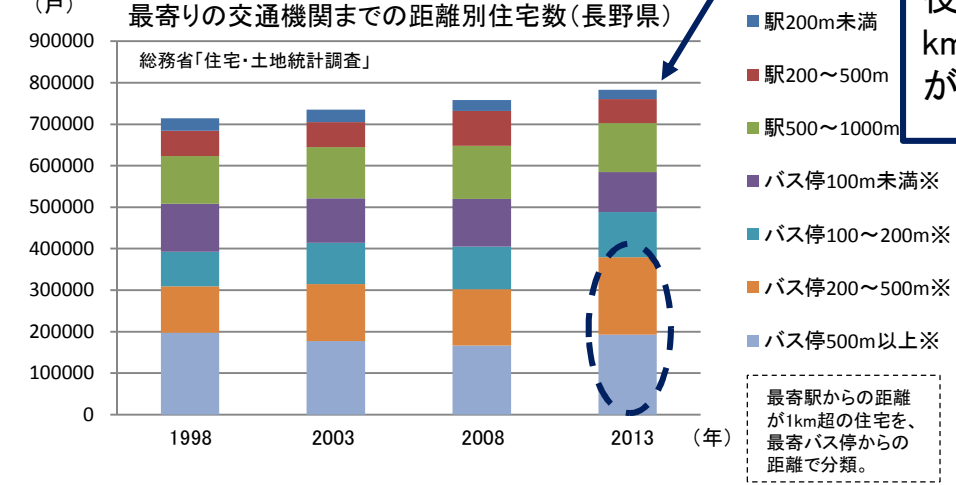
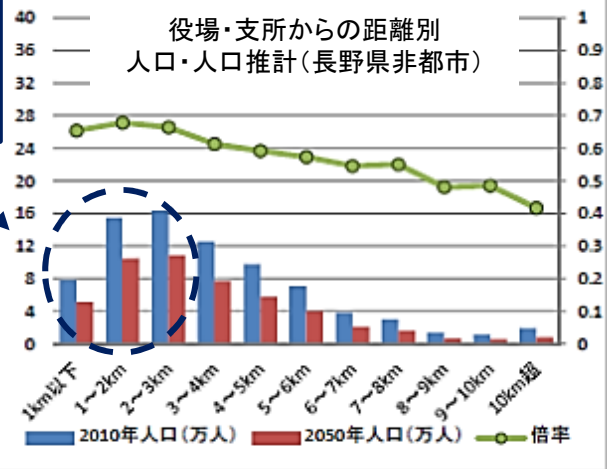


図4-5 最寄りの交通機関までの距離別住宅数(長野県)



役場・支所から3km圏内でも人口が減る推計

図4-6 役場・支所からの距離別人口・人口推計(長野県非都市)



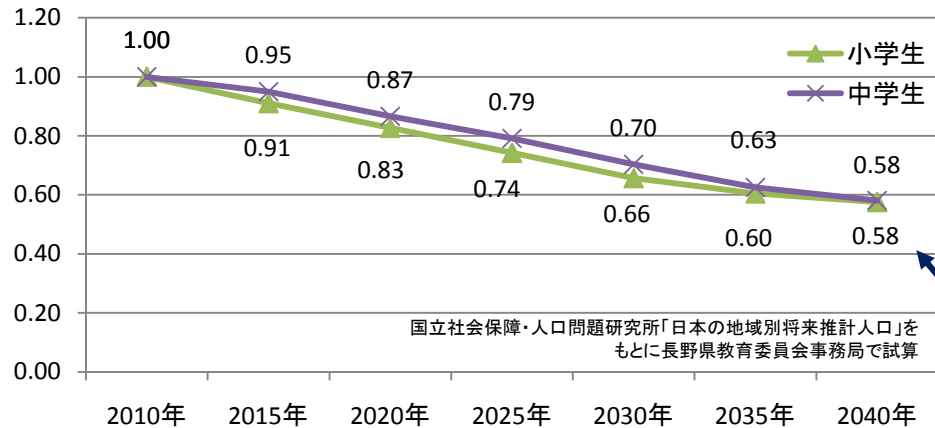
国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

都市域の拡散を抑制するとともに、機能を集約化し、ネットワーク化を促進する必要がある。

4 人口減少影響分析：学校教育

特段の政策を講じない場合（社人研推計）、2040（平成52）年までに県内の小中学生が約40%減少。その影響により、現在でも小学校の3校に1校、中学校の5校に1校ある単級以下の学校が増加すると考えられる。

図4-7 小中学生の将来人口推計（長野県）



区分	平成22年 (2010) A	平成52年 (2040) B	B-A
小学生	123,488人	71,107人	▲52,381人
中学生	62,304人	36,202人	▲26,102人
計	185,792人	107,309人	▲78,483人

小中学生の人口は2040年までに4割減少

小規模自治体では通学時間が長い傾向にある

単級以下校の増加により、人間関係形成機会の減少、集団で学び合う学習活動の制約の懸念

図4-8 公立小中学校学級別学校数（長野県/2013年度）

学級数	6以下	7~12	13~18	19~24	25以上	計	
小学校 (構成比%)	137 (36.9)	108 (29.1)	58 (15.6)	52 (14.0)	16 (4.3)	371 (100.0)	
学級数	3以下	4~6	7~12	13~18	19~24	25以上	計
中学校 (構成比%)	40 (21.2)	21 (11.1)	60 (31.7)	49 (25.9)	18 (9.5)	1 (0.5)	189 (100.0)

単級以下校：1学年当たりの学級数が1以下の学校。

文部科学省「学校基本調査」

図4-9 通学時間（平日・往復の合計 行為者平均時間）（全国）

		(時間 分)			
		1995年	2000年	2005年	2010年
学生		1:12	1:07	1:12	1:16
小学生		0:51	0:46	0:46	0:51
中学生		0:57	0:51	0:50	0:54
高校生		1:25	1:23	1:27	1:29
都市規模別	東京圏	-	1:13	1:19	1:25
	大阪圏	-	1:11	1:24	1:05
	30万以上の市	-	0:55	1:07	1:00
	10万以上の市	-	1:02	0:58	1:10
	5万以上の市町村	-	-	-	1:04
	5万未満の市町村	-	-	-	1:27

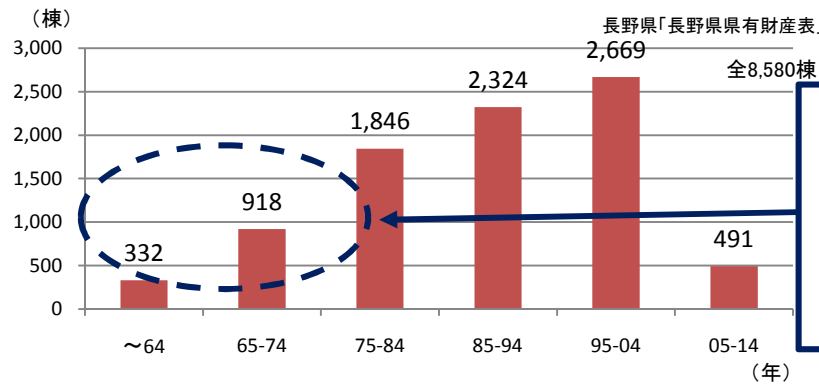
NHK放送文化研究所「生活時間調査 日本人の生活時間2010」

人口減少の制約下でも、教育の質と学習・スポーツの機会を維持・確保する必要がある。

4 人口減少影響分析：インフラ・建築物

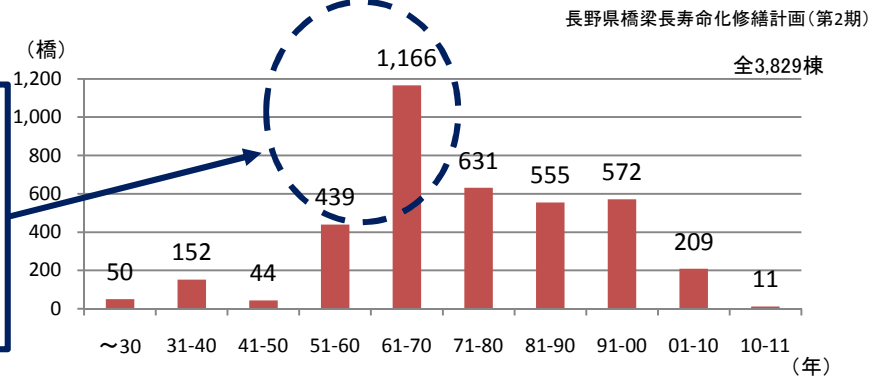
このまま経過すれば、2025(平成37)年度末までに50年を超える県有施設は1250棟(15%)、55年以上の県管理橋梁は1851橋(48%)人口減少と老朽化が相まって、一人当たりのインフラ維持コストが増大。民間も空き家が増加する一方、世帯数の減少に伴い、さらに空き家が増加する懸念がある。

図4-10 県有施設の建築年度別棟数(長野県/2014年度末)



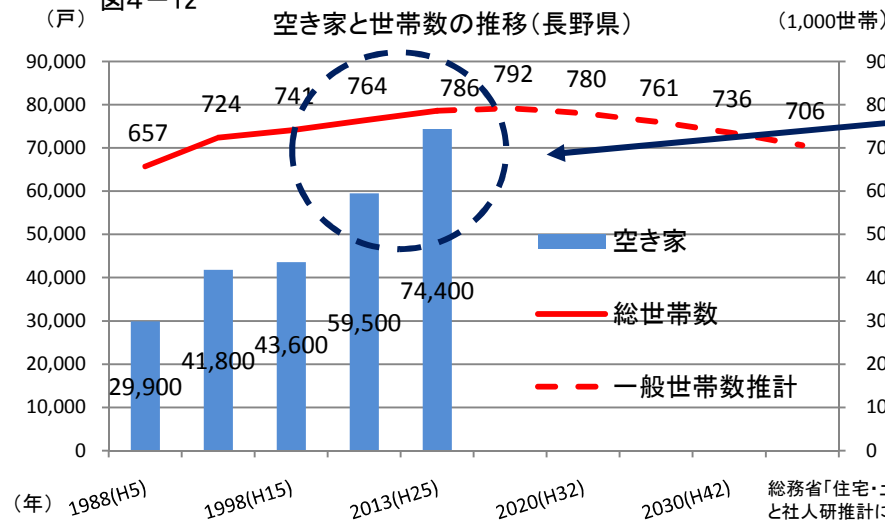
インフラの大量更新時期が迫っている

図4-11 架設年度別の県管理橋梁数(長野県/2011年度末)



出典：長野県橋梁長寿命化修繕計画(第2期)

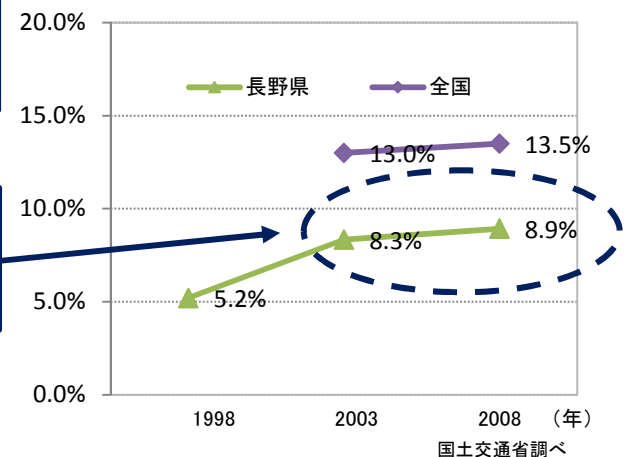
図4-12



世帯数増加期でも空き家が急増

既存住宅の流通は伸びていない

図4-13 既存住宅の流通シェア(全国/長野県)



インフラでは長寿命化と配置の適正化、住宅では空き家の発生抑制と活用・縮減が必要である。

4 人口減少影響分析：ソーシャルキャピタル（社会関係資本）

高齢化により要援護者が増加。自主防災組織の活動カバー率は9割を維持しているが、実際の担い手となる消防団員は減少し、人口減少に伴い、共助が弱まる可能性。地域社会関係の核となる伝統行事も、多くが継承の危機にあり、人口減少と住民間のつながりの希薄化の負のサイクルが懸念される。

図4-14 自主防災組織活動カバー率(全国/長野県)

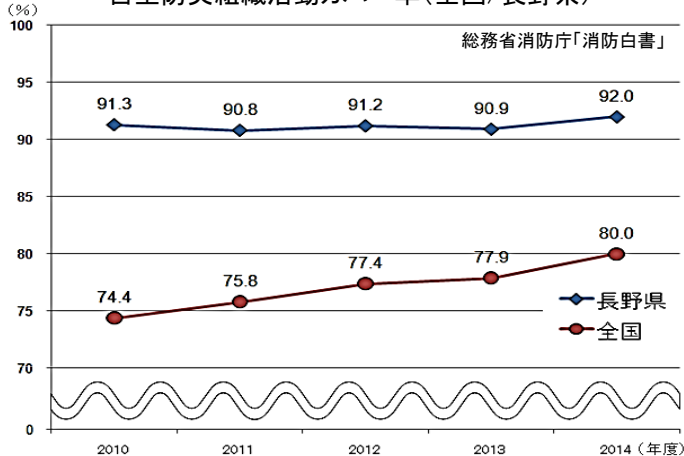


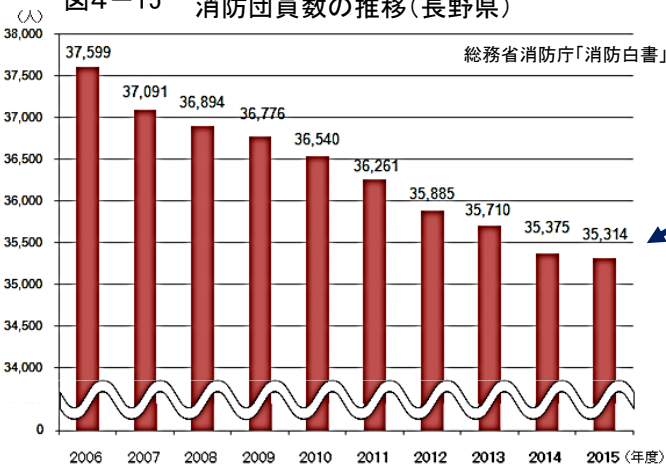
図4-16

国・県の指定・選択に係る無形民俗文化財保存及び継承状況(長野県)

①問題なく実施している	18件	34.0%
②当面は問題ないが、将来的には不安がある。	28件	52.8%
③問題に直面しており、実施が困難な状況である。	7件	13.2%
④現在行事は実施されていない。	0件	0.0%
計	53件	

長野県教育委員会事務局「国・県の指定・選択に係る無形民俗文化財保存及び継承状況調査」

図4-15 消防団員数の推移(長野県)



活動カバー率は安定しているが、消防団員数が減少し、内実に懸念

図4-17

下伊那地方の伝統行事(芸能)の存続について

現状 聞き取り調査を実施(H26.6~7月)
対象:5市町村 13団体・地域

○地域差はあるものの、早ければ5年、多くが10年後の存続に不安

○継続可能性判断の差 ⇒ 若年~壮年層の存非(活動の有無)

活動の主力	次世代担い手	継続可能年数(直感)	主な例
40~50代	20~30代も一定程度活動	10年程度	遠山霜月祭り(上町) 和合の念仏踊り(阿南町) 大鹿歌舞伎 清内路手作り花火
60~70代	20~50代も一定程度活動	10年程度	新野の雪祭り(阿南町)
	殆どいない	5年程度	遠山霜月祭り(下栗・中郷) 霜月神楽(天龍村)

下伊那地方事務所調べ

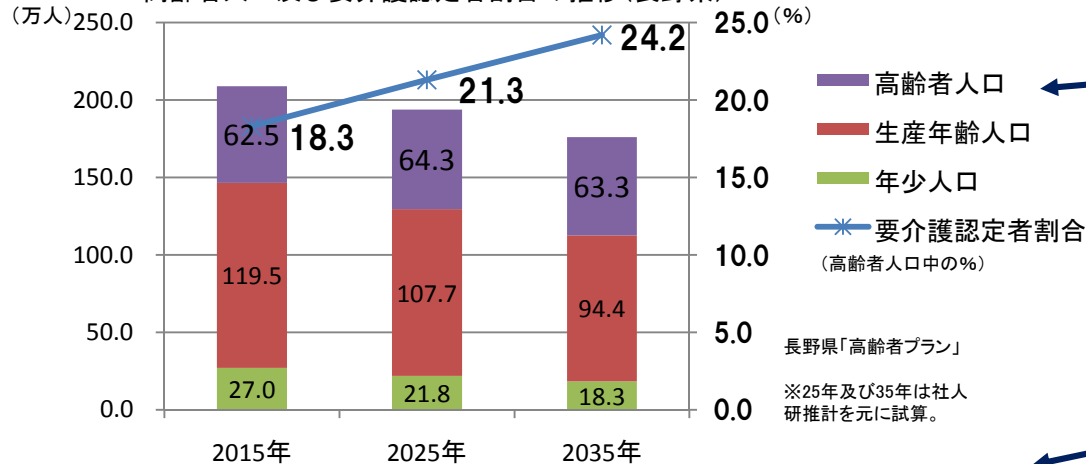
人口減と高齢化により、伝統行事の継承が危ぶまれる

地域住民のつながりを維持・向上する仕組みの強化が必要である。

4 人口減少影響分析：医療・介護（1）

高齢者人口（社人研推計）は、2020（平成32）年から2045（平成57）年頃まで60万人強で概ね横ばい傾向となるが、要介護認定者は2015（平成27）年の11.5万人から、2025（平成37）年13.7万人、2035（平成47）年15.4万人と増加する見込み。介護給付費は介護保険制度の始まった2000（平成12）年から2015（平成27）年までの間に3倍近く増加。

図4-18 高齢者人口及び要介護認定者割合の推移（長野県）



人口が減少しても
介護を要する人は
減少しない

国保医療費と介護給
付費は右肩上がり

図4-19 国保医療費の推移（長野県）

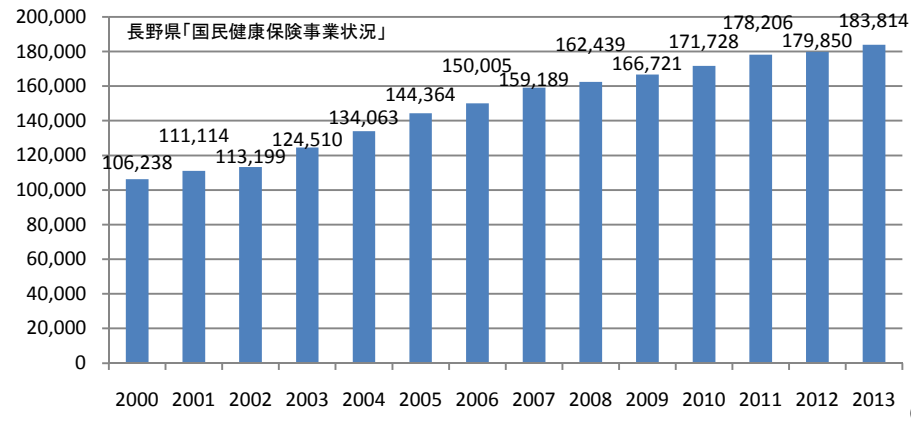
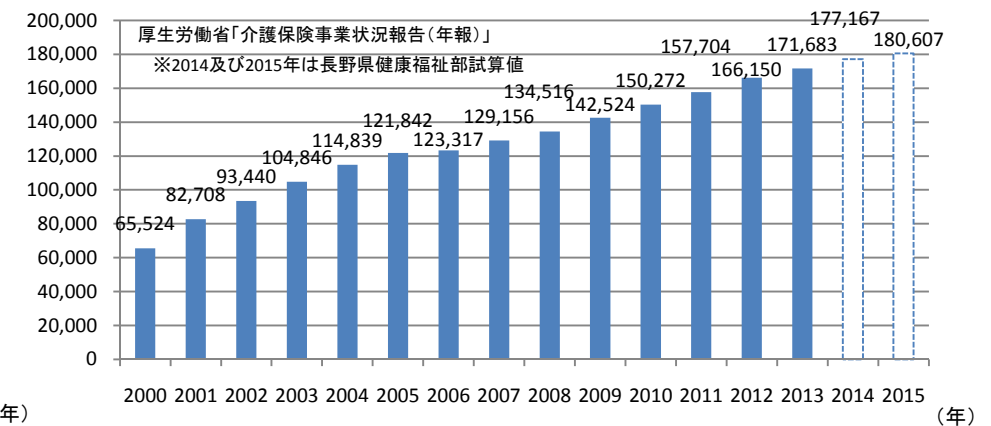


図4-20 介護給付費の推移（長野県）



支え手が減少することを前提に、高齢者の医療・介護の仕組みを持続可能にする必要がある。

4 人口減少影響分析：医療・介護（2）

長野県の死因は、循環器系疾患（心疾患+脳血管疾患）が約3割ともっとも多い。循環器系疾患は、1人当たり医療費がもっとも高く、全国で見れば要介護4及び5の原因は脳血管疾患が1位。循環器系疾患は後遺症や再発のリスクがあり、患者本人及び家族にとっても負担が大きい病気。

図4-21 疾病分類別1人当たり医療費（長野県/2011年5月診療分） 国民健康保険中央会「疾病分類統計」 図4-22 死因別死亡割合の推移（長野県/全国）

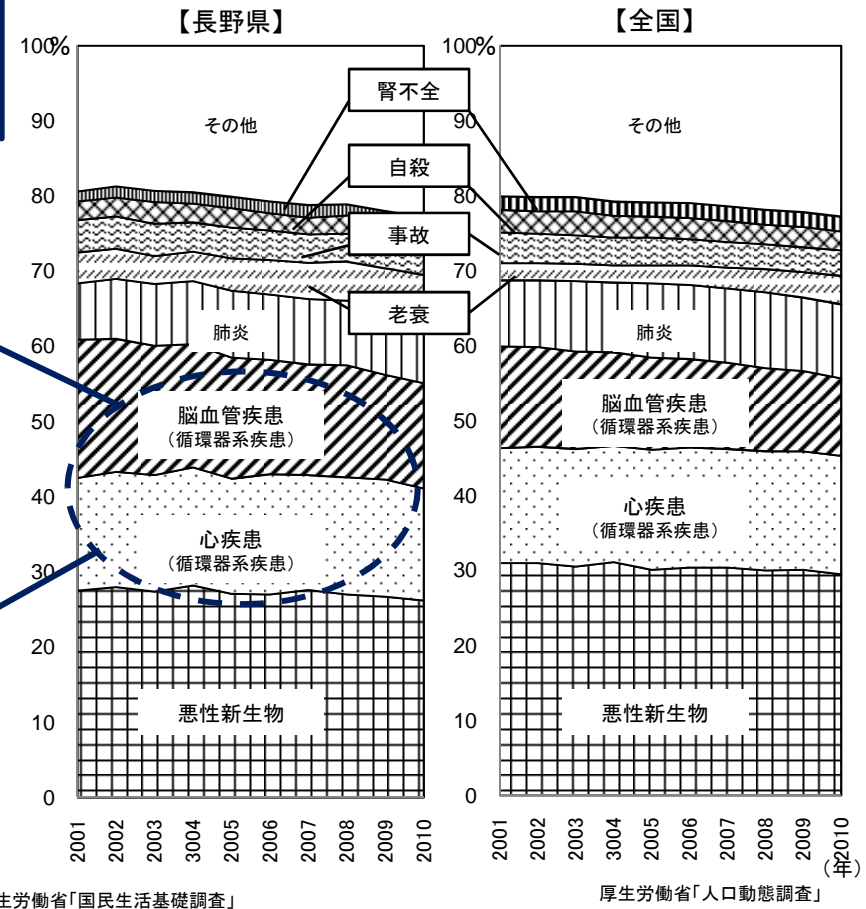
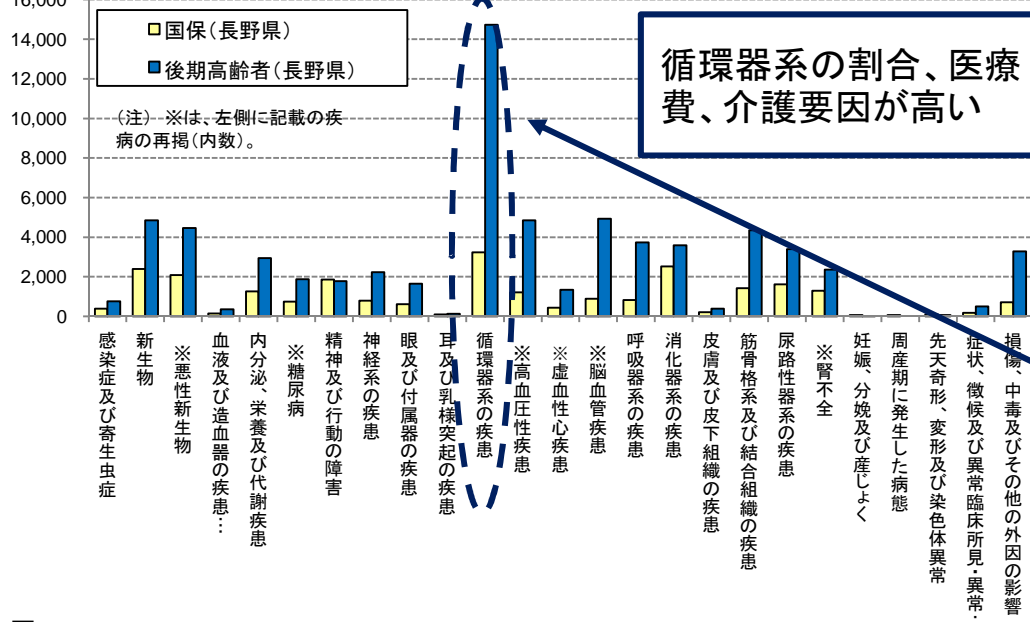


図4-23 要介護度別にみた介護が必要となった主な原因（全国/2013年）

要介護度	第1位	第2位	第3位
総数	脳血管疾患(脳卒中) 18.5	認知症 15.8	高齢による衰弱 13.4
要支援者	関節疾患 20.7	高齢による衰弱 15.4	骨折・転倒 14.6
要支援1	関節疾患 23.5	高齢による衰弱 17.3	骨折・転倒 11.3
要支援2	関節疾患 18.2	骨折・転倒 17.6	脳血管疾患(脳卒中) 14.1
要介護者	脳血管疾患(脳卒中) 21.7	認知症 21.4	高齢による衰弱 12.6
要介護1	認知症 22.6	高齢による衰弱 16.1	脳血管疾患(脳卒中) 13.9
要介護2	認知症 19.2	脳血管疾患(脳卒中) 18.9	高齢による衰弱 13.8
要介護3	認知症 24.8	脳血管疾患(脳卒中) 23.5	高齢による衰弱 10.2
要介護4	脳血管疾患(脳卒中) 30.9	認知症 17.3	骨折・転倒 14.0
要介護5	脳血管疾患(脳卒中) 34.5	認知症 23.7	高齢による衰弱 8.7

循環器系疾患の死亡者・患者数を抑制する必要がある。

4 人口減少影響分析：参考

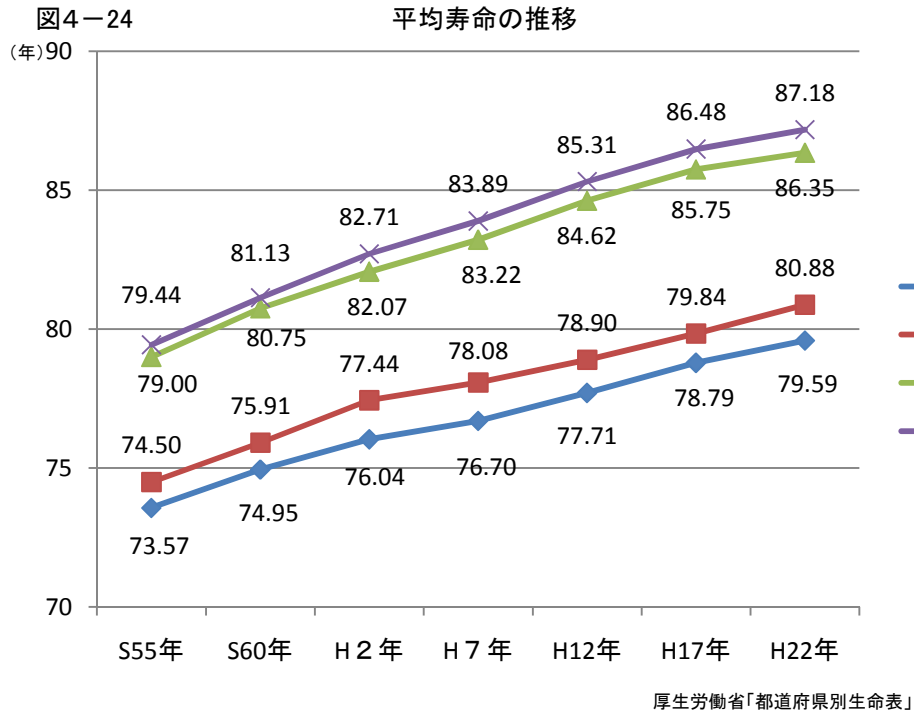


図4-25 介護が必要になった場合に介護を受けたい場所

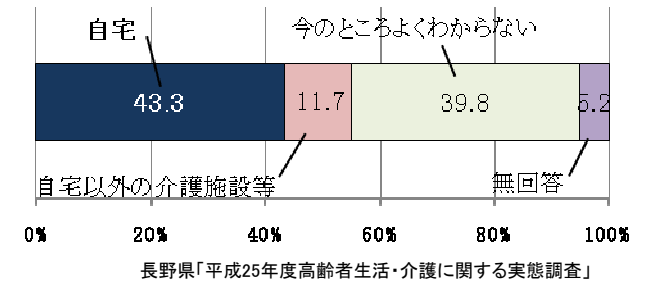


図4-26 自治体間の防災協定締結数

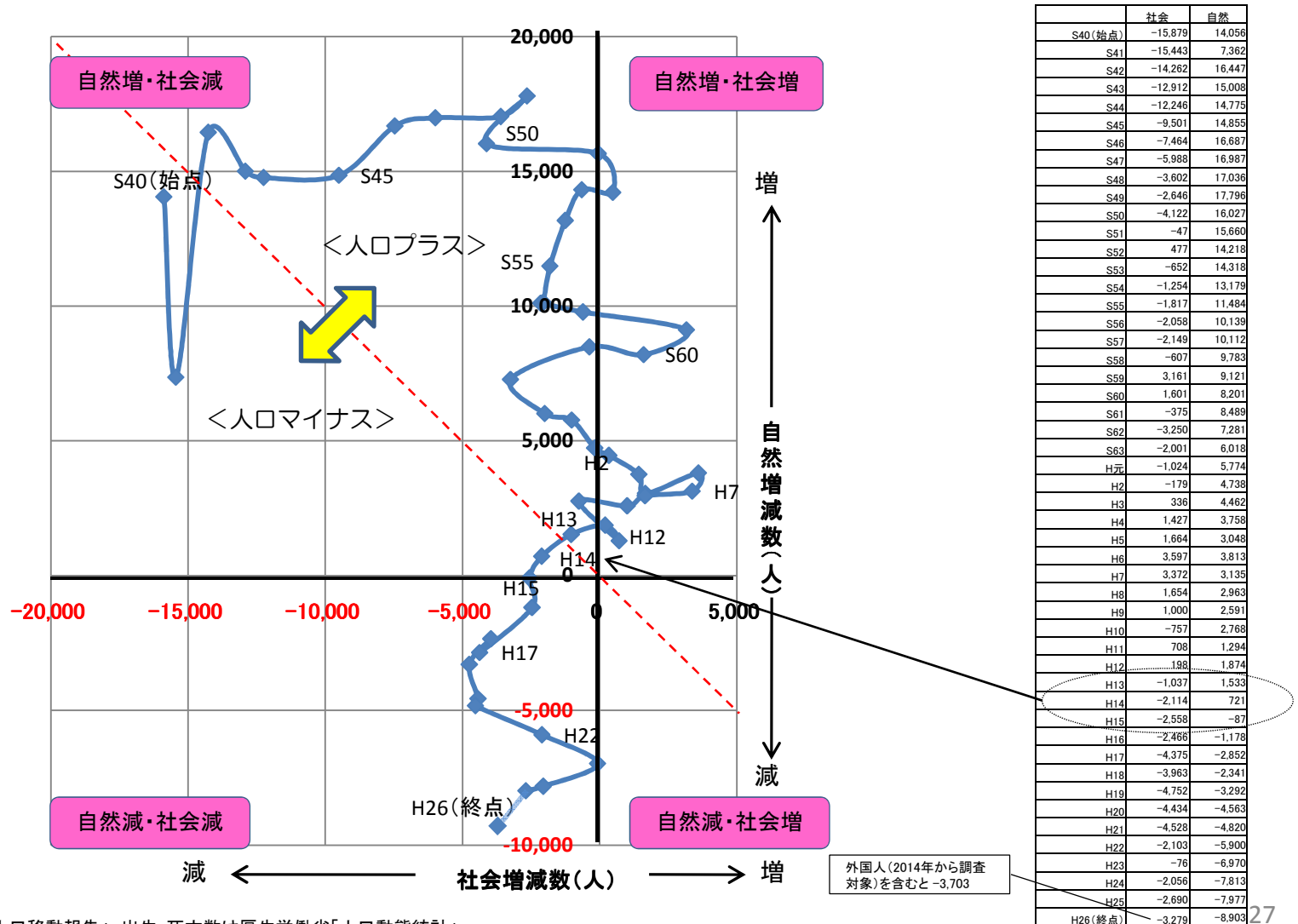
市町村間の相互応援協定の締結状況 (H27.6.1現在)		
県外市町村との協定	64市町村	163協定

物的支援、人的支援に関して明記されたものが主である。

長野県危機管理部調

5 その他人口関係資料：人口増減要因（散布図）

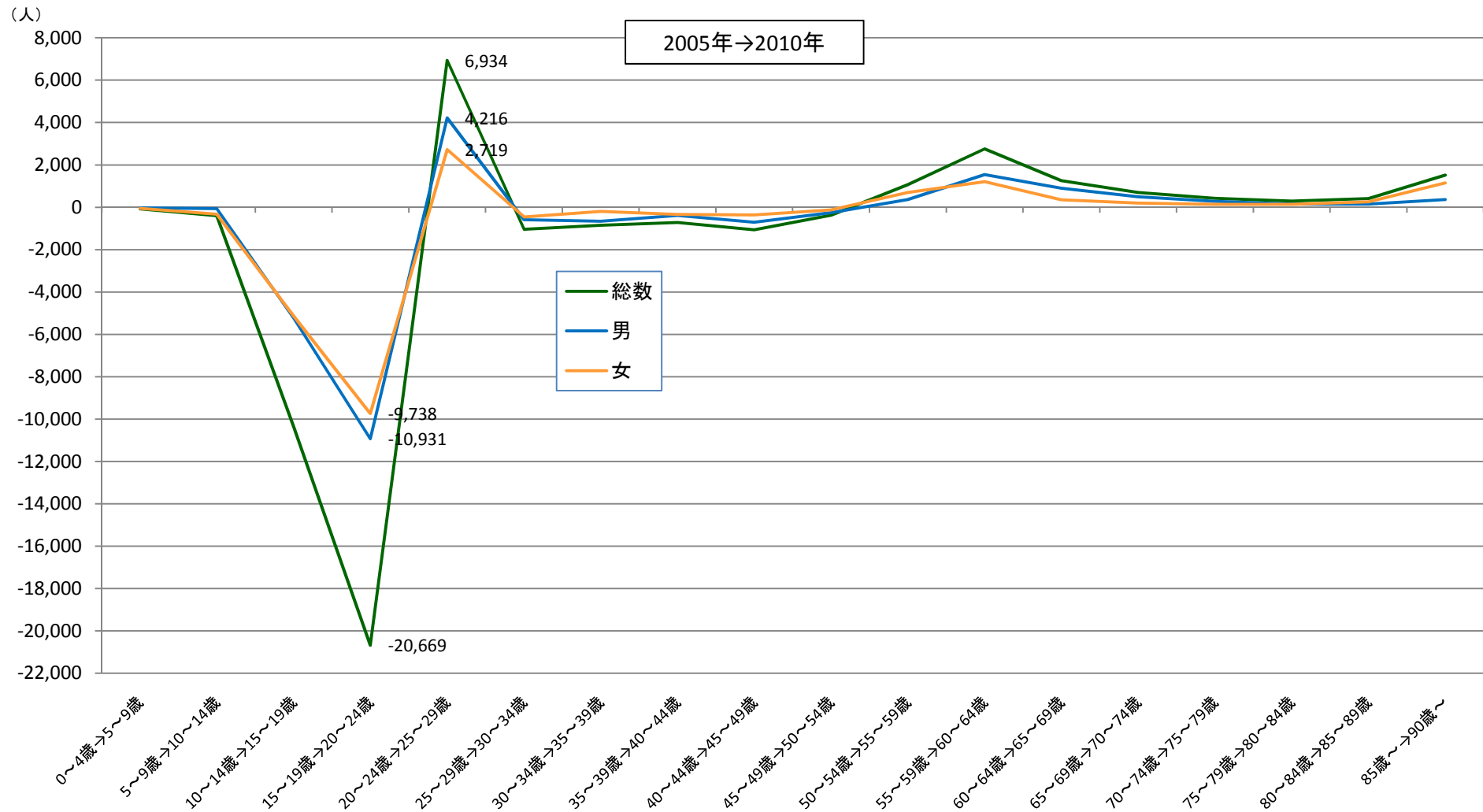
昭和40年代は、出生数の増加傾向を背景に自然増がゆるやかに拡大。高度成長期の大幅な社会減も縮小に向かい、人口は安定的に推移。昭和50年以降は、出生数の減少により自然増が縮小、社会動態は増減を繰り返し人口の増加幅は縮小。平成14年には、自然増が社会減を補いきれなくなり、人口マイナス領域へ。平成15年からは自然動態も減少に転じ、自然減と社会減のダブル減局面に。



転入・転出数は総務省「住民基本台帳人口移動報告」、出生・死亡数は厚生労働省「人口動態統計」。

5 その他人口関係資料：性別・年齢階級別社会増減の状況

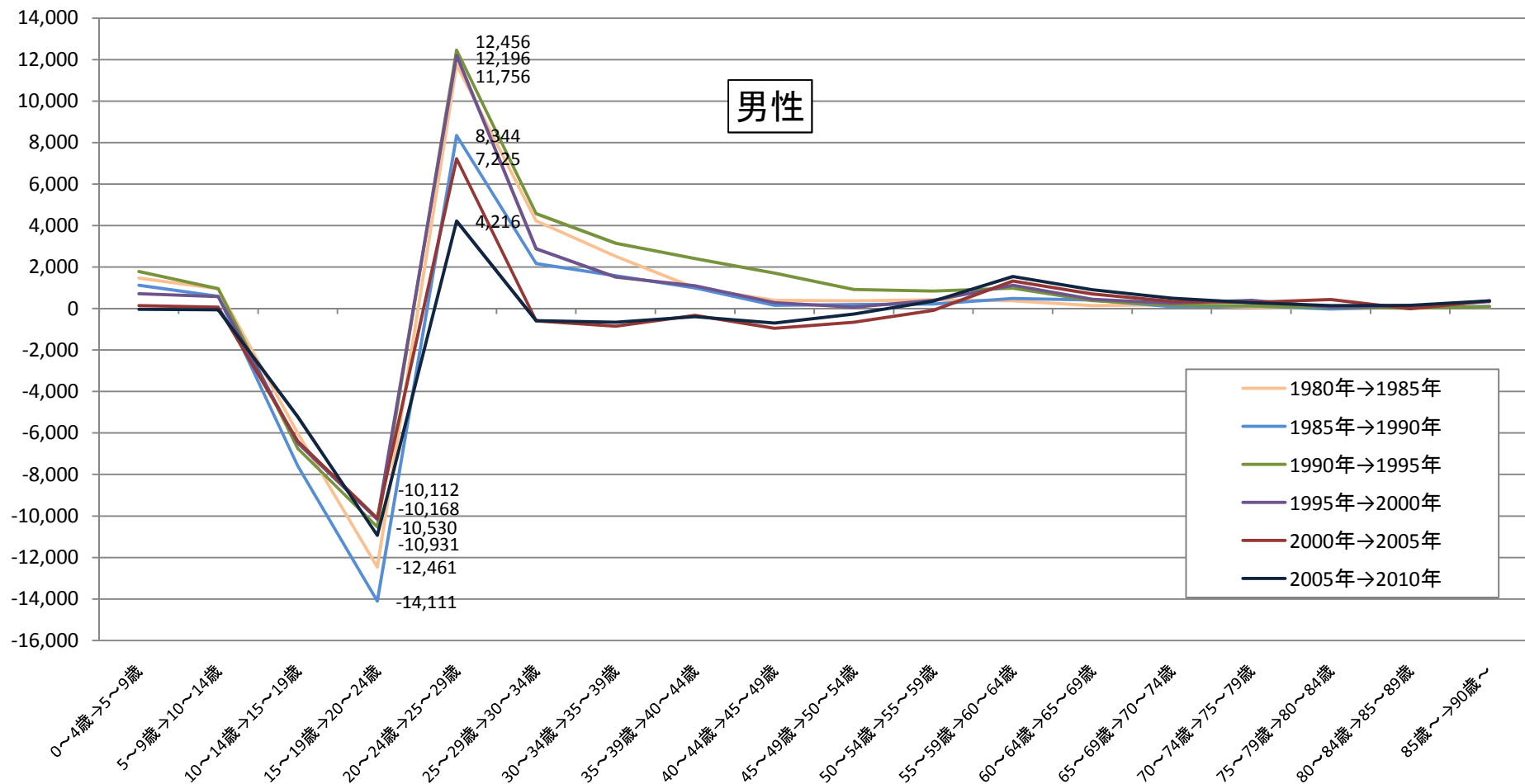
- 15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている一方、20～24歳から25～29歳、55～60歳から60～64歳になるときの転入超過が大きい。
- 20～24歳から25～29歳の転入超過数は男性よりも女性の方が少ない。



5 その他人口関係資料：性別・年齢階級別社会増減の長期的動向（1）

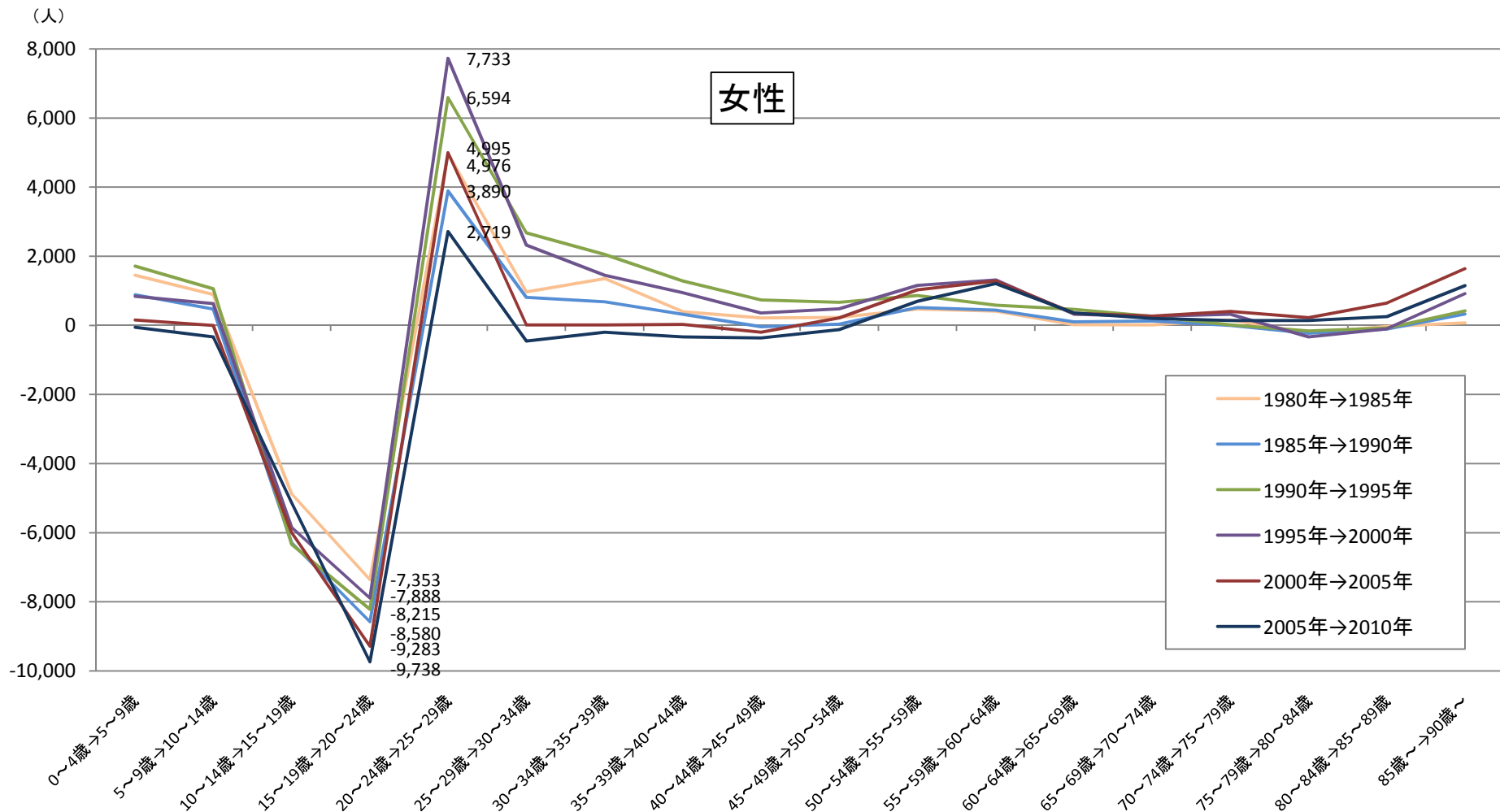
- 15～19歳から20～24歳になるときの大幅な転出超過、20～24歳から25～29歳になるときの大幅な転入超過は近年それぞれ縮小傾向にあるが、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過の縮小が激しい。
- 25～29歳から30～34歳、30～34歳から35～39歳、35～39歳から40～44歳の層がかつては転入超過であったが、近年は転出超過。
- 就職や進学を機に県外へ転出した人々が、かつてはある程度戻ってきていたが、近年はその傾向が弱くなっていると考えられる。
- 55～60歳から60～64歳になるときの転入超過は近年わずかに拡大傾向。

(人)



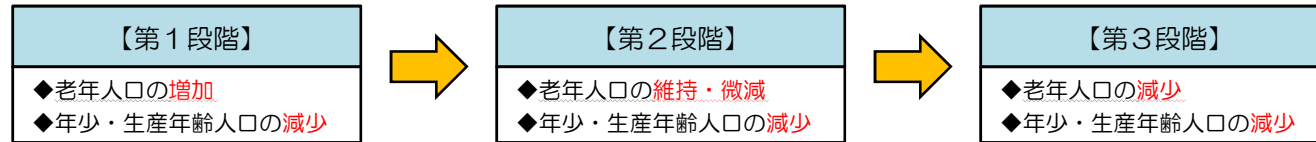
5 その他人口関係資料：性別・年齢階級別社会増減の長期的動向（2）

- 15～19歳から20～24歳になるときの大幅な転出超過は近年拡大傾向にある一方、20～24歳から25～29歳になるときの大幅な転入超過は急激に縮小している。
→男性に比べ若年女性の流出が加速している状況が見られる。
- 他は概ね男性と同様の傾向。



5 その他人口関係資料： 県内市町村の人口減少の3段階

人口減少は3つの段階を経て進行するとされている。



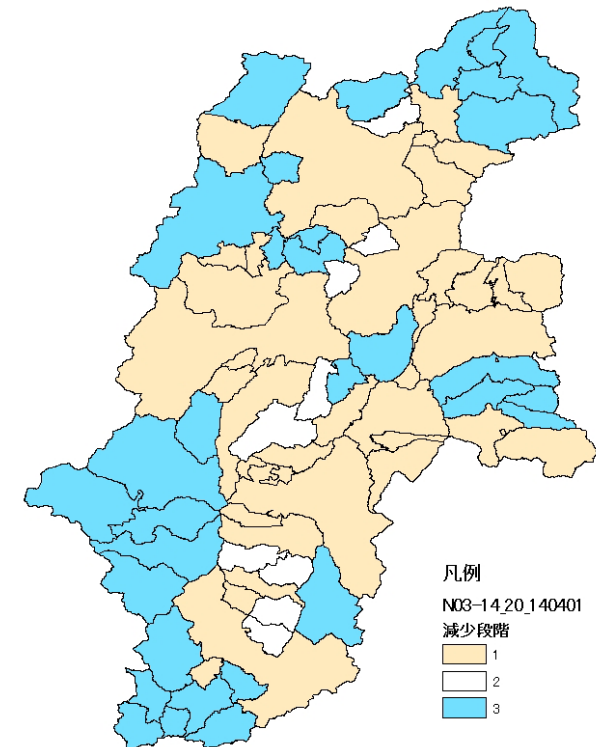
社人研推計における2010年～2040年の県内市町村の動向を見ると、人口5千人未満の町村の約8割が「第3段階」に該当する。

人口減少段階別・人口規模別の市町村数の状況(2010年→2040年)

	市町村の人口規模						合計	2040年 人口 (千人)
	10万人以上	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	5千人以上 1万人未満	5千人未満		
第1段階	5 100.0%	7 87.5%	4 100.0%	10 52.6%	6 35.3%	4 16.7%	36 46.8%	1,455 87.2%
第2段階	0	1 12.5%	0	3 15.8%	4 23.5%	1 4.2%	9 11.7%	94 5.6%
第3段階	0	0	0	6 31.6%	7 41.2%	19 79.2%	32 41.6%	119 7.1%
合計	5	8	4	19	17	24	77	1,668

(参考)

社人研「日本の地域別将来推計人口(H25)」より長野県企画振興部で作成。



5 その他人口関係資料： 県内市町村の人口増減状況（1）

社人研推計において、2010年の人口を100とした場合、2040年には半数近くの市町村において人口が70を下回り、50を下回る村も出てくる見通し。

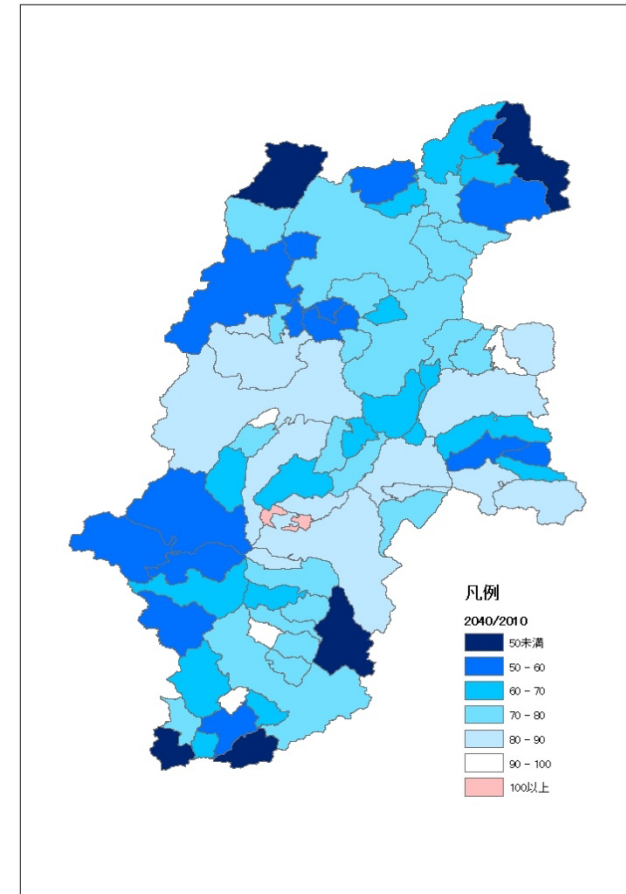
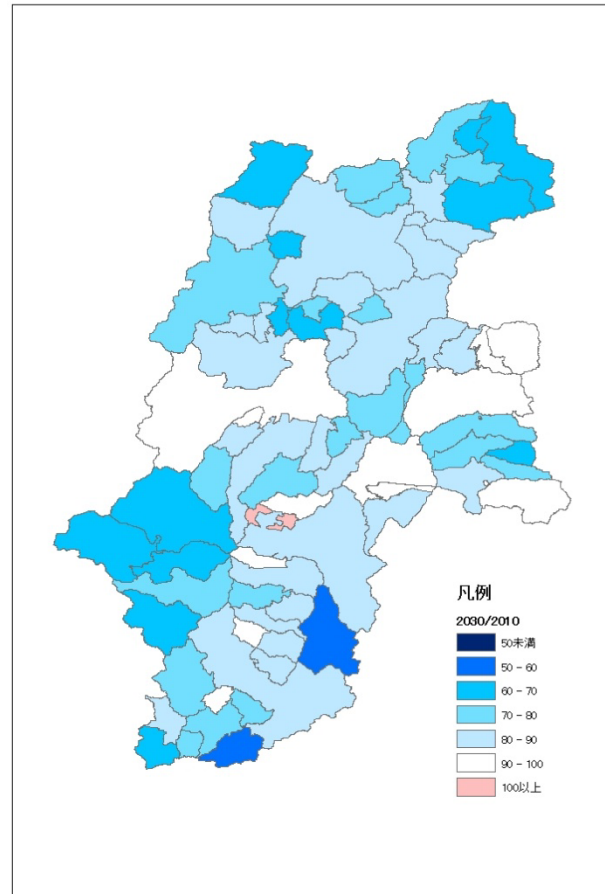
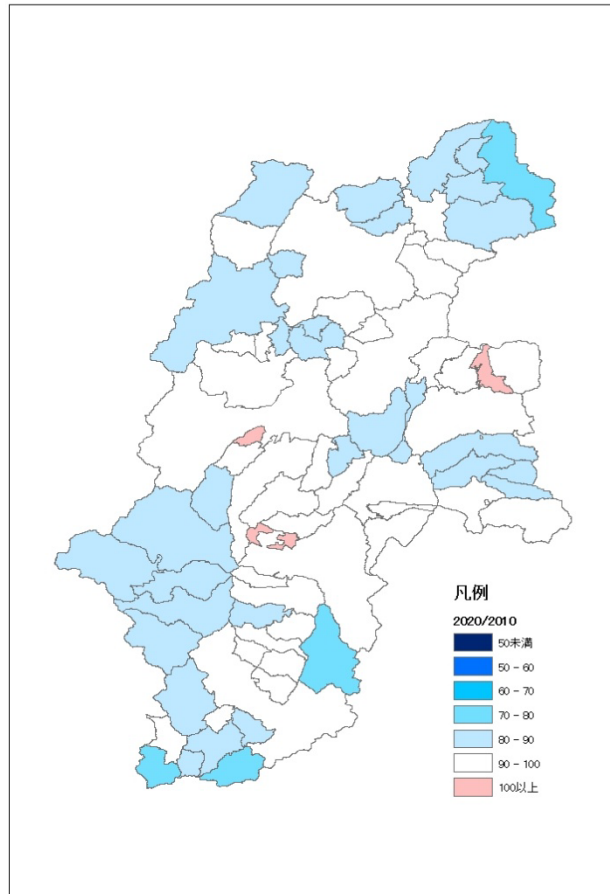
人口増減状況(対2010年)別の市町村数の推移

2010年を100 とした指数	2020年		2030年		2040年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	3	3.9%	1	1.3%	1	1.3%
90～100	40	51.9%	12	15.6%	4	5.2%
80～90	30	39.0%	28	36.4%	13	16.9%
70～80	4	5.2%	21	27.3%	23	29.9%
60～70	0	0.0%	13	16.9%	16	20.8%
50～60	0	0.0%	2	2.6%	15	19.5%
50以下	0	0.0%	0	0.0%	5	6.5%
計	77	100.0%	77	100.0%	77	100.0%

社人研「日本の地域別将来推計人口(H25)」より長野県企画振興部で作成。

5 その他人口関係資料： 県内市町村の人口増減状況（2）

市町村別人口増減状況(対2010年)



5 その他人口関係資料： 県内市町村の自然増減と社会増減の影響度

人口増に対する社会増減の影響度が比較的高い（＝社会増減均衡による効果が高い）市町村が多いことがわかる。

【影響小】

→【影響大】

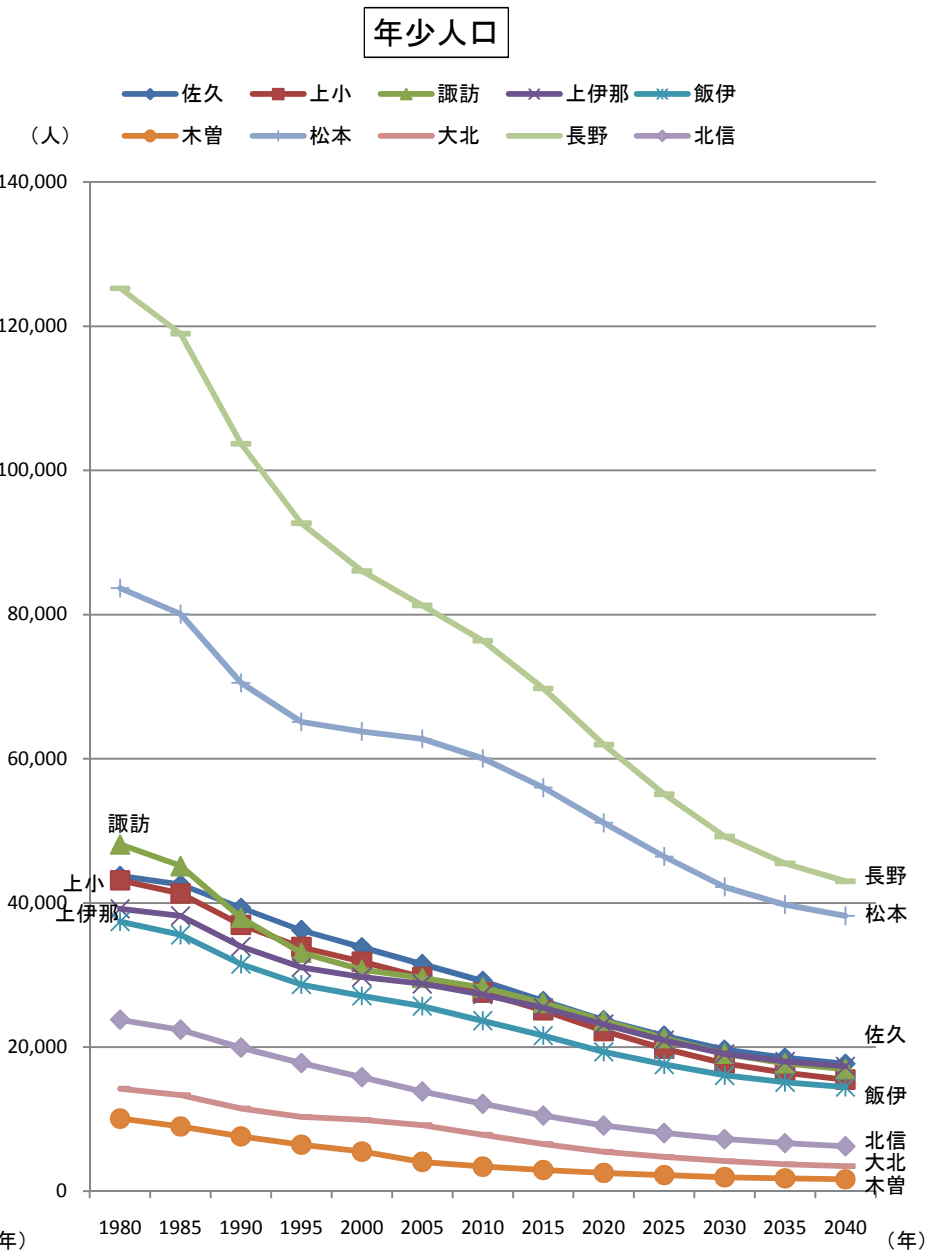
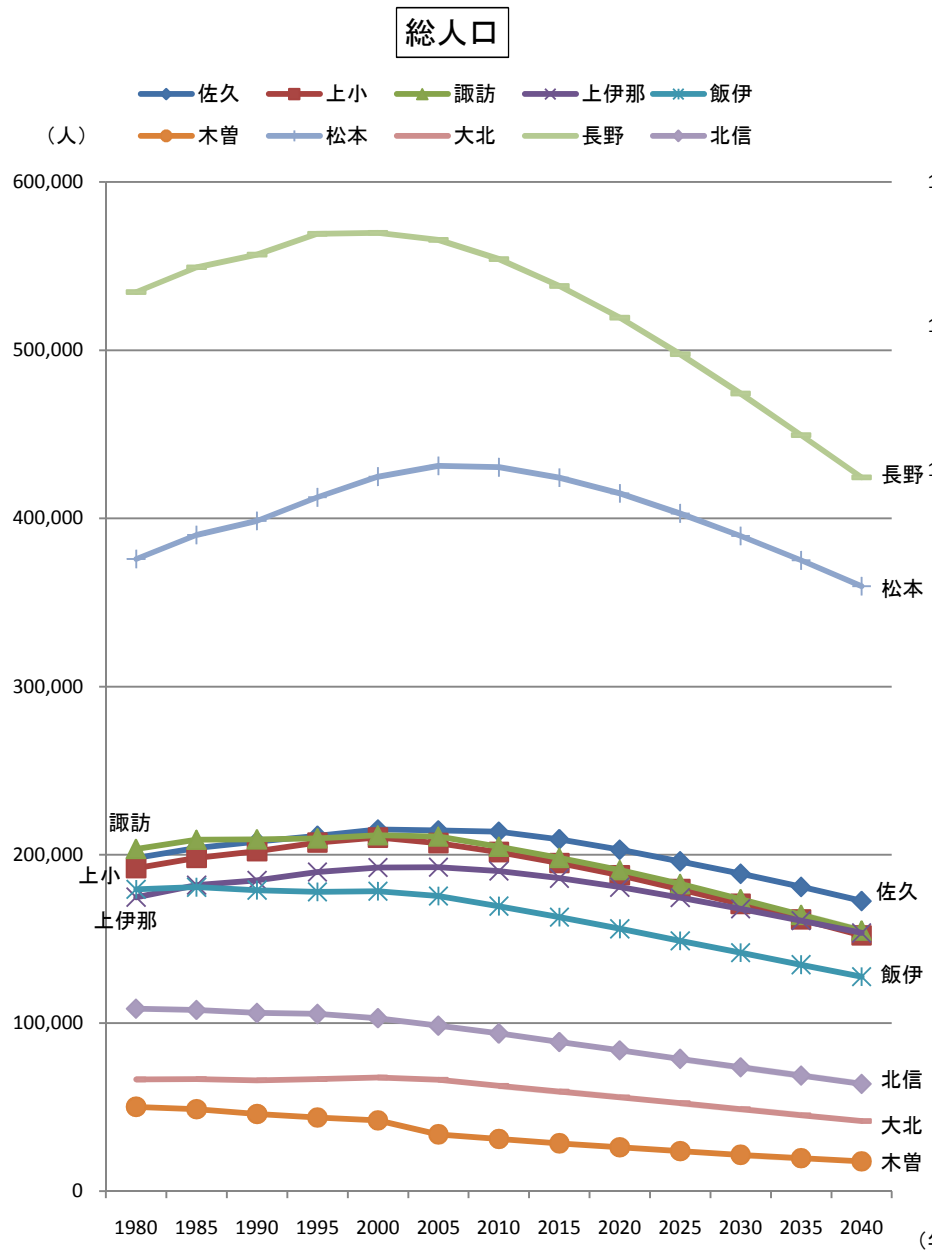
		自然増減の影響度(2040)					計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度(2040)	1	川上村、下條村	南牧村、原村、南箕輪村、高森町、平谷村、山形村	佐久市、安曇野市、軽井沢町、御代田町、売木村、池田町、松川村	麻績村	1	16 20.8%
	2		飯田市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、青木村、富士見町、箕輪町、中川村、宮田村、喬木村、木祖村	長野市、松本市、上田市、中野市、塩尻市、千曲市、東御市、南相木村、松川町、阿南町、泰阜村、豊丘村、朝日村、白馬村	高山村、木島平村、飯綱町	11	17 36.4%
	3		岡谷市、須坂市、長和町、辰野町、根羽村、大桑村、小布施町	諏訪市、小諸市、飯山市、小海町、北相木村、佐久穂町、立科町、下諏訪町、飯島町、阿智村	生坂村、筑北村、坂城町、信濃町、小川村、栄村	7	16 29.9%
	4		上松町、南木曾町、木曾町	大町市、天龍村、大鹿村、山ノ内町、野沢温泉村		3	5 10.4%
	5		小谷村	王滝村		1	1 2.6%
	計		2 2.6%	28 36.4%	46 59.7%	1 1.3%	0 0.0%

まち・ひと・しごと創生本部提供データより長野県企画振興部で作成

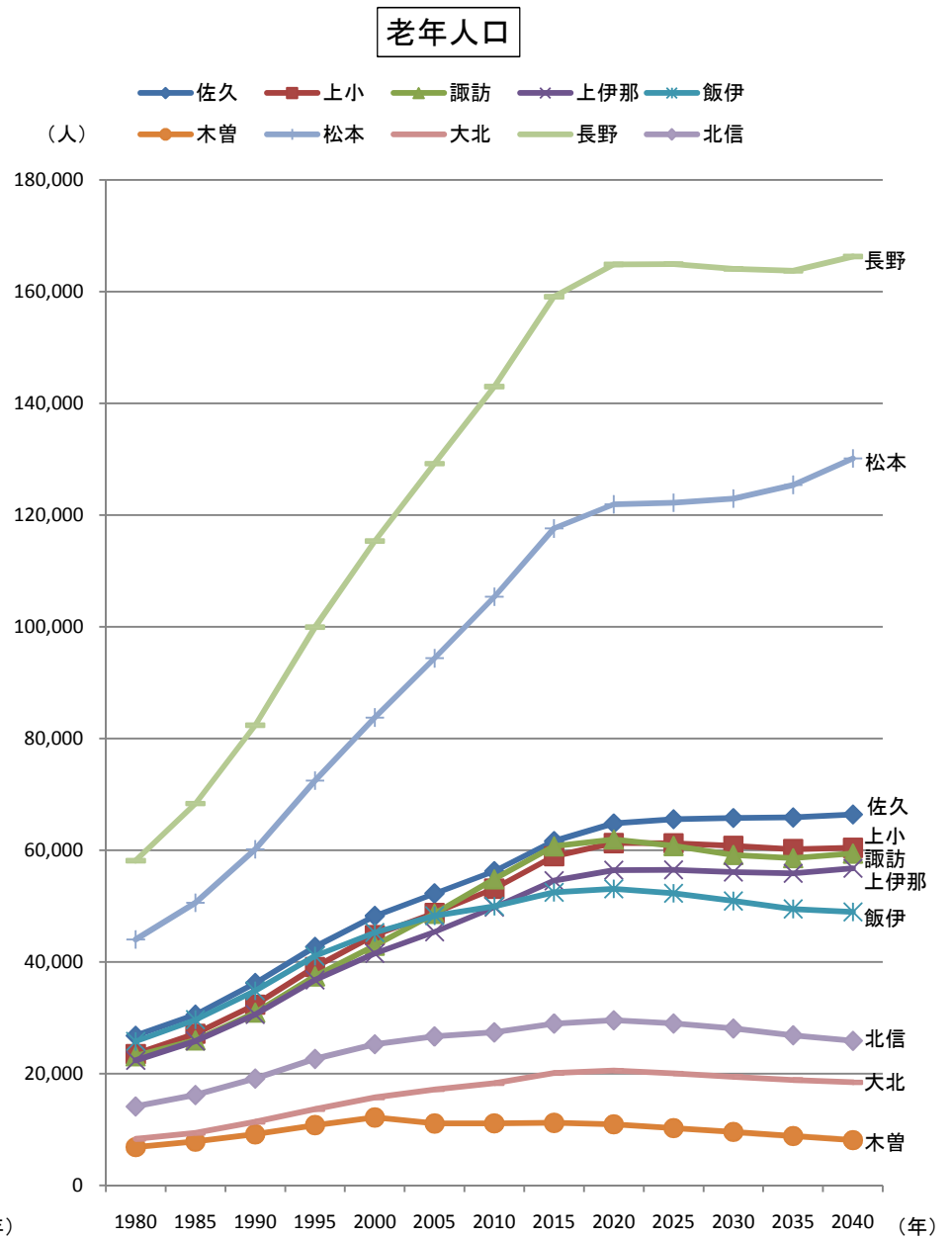
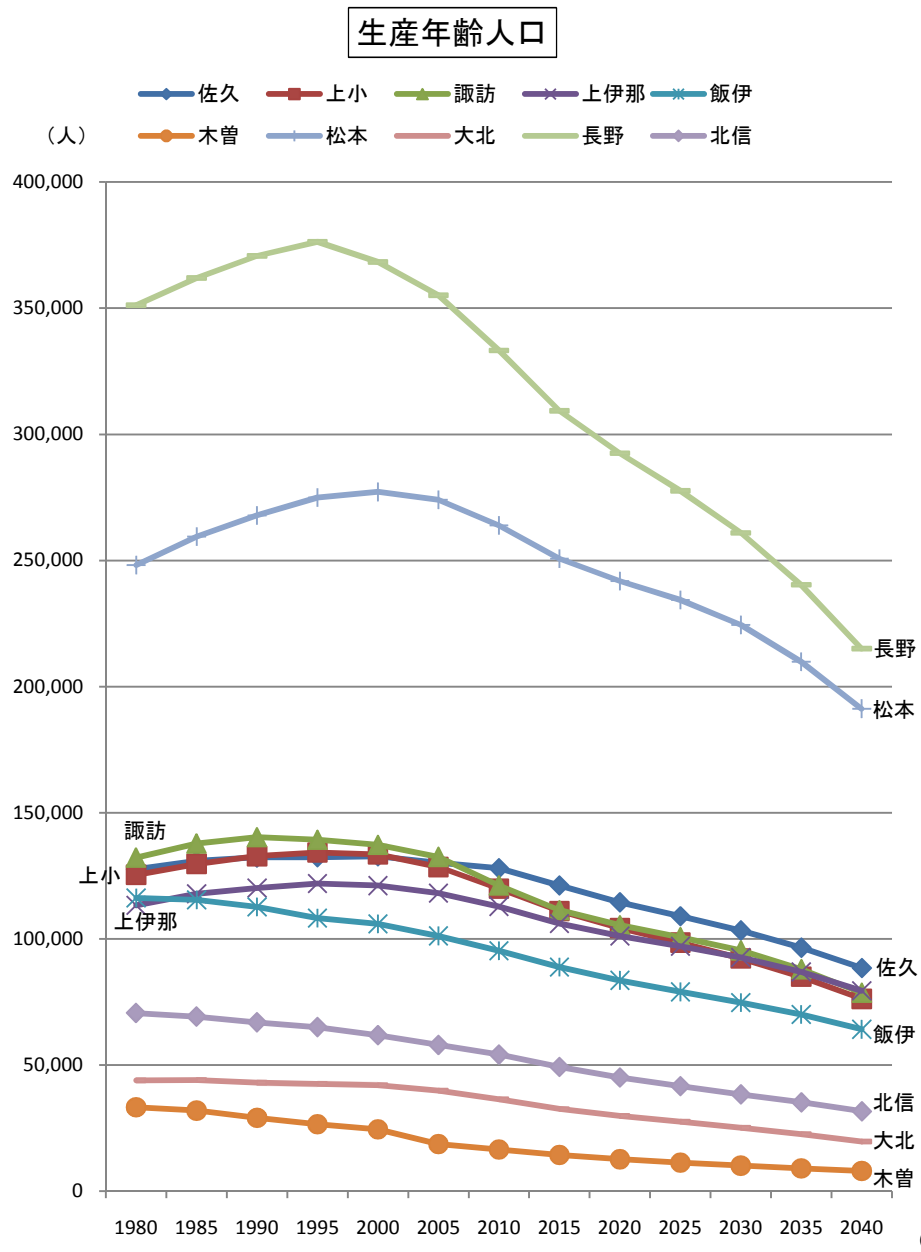
自然増減の影響度：社人研推計を基礎に、出生率が2030年までに2.1に回復した場合（ケース1）の2040年の人口増減率（社人研推計に対する増減率）

社会増減の影響度：ケース1を基礎に、移動が均衡する場合の2040年の人口増減率（ケース1に対する増減率）

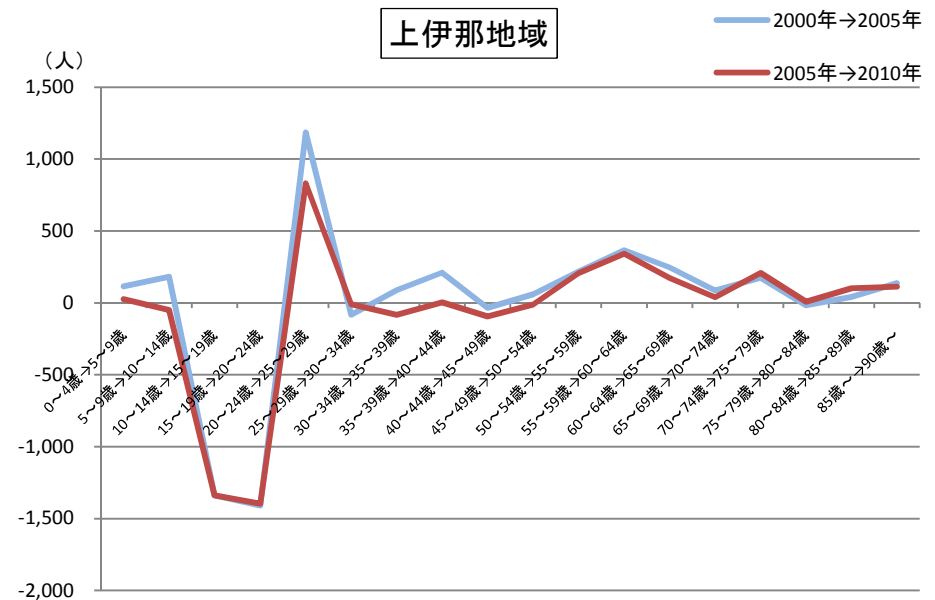
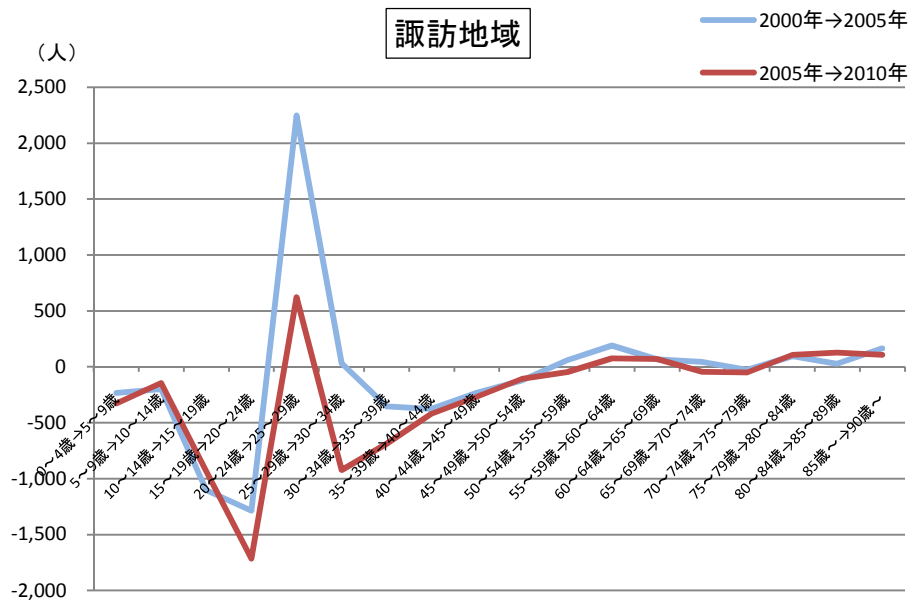
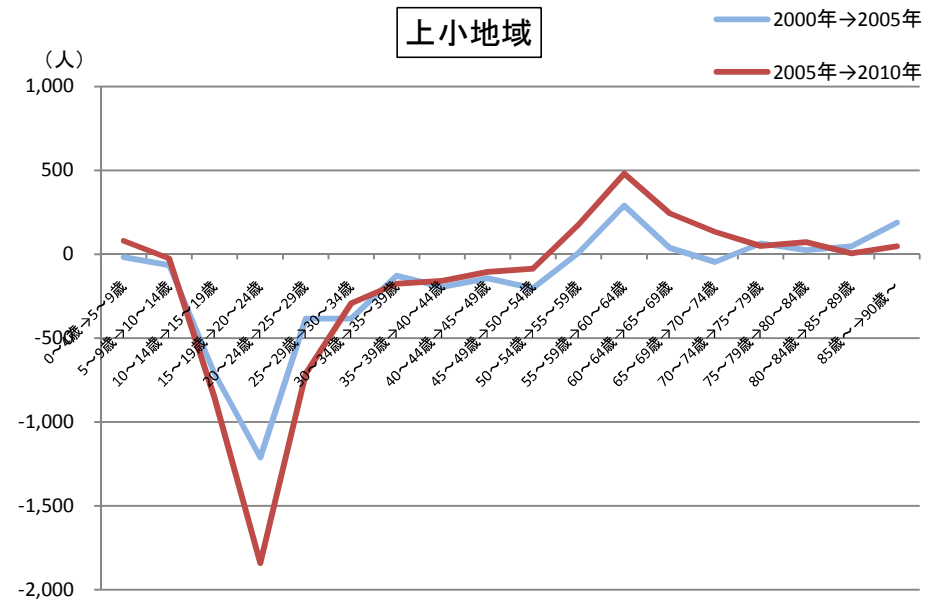
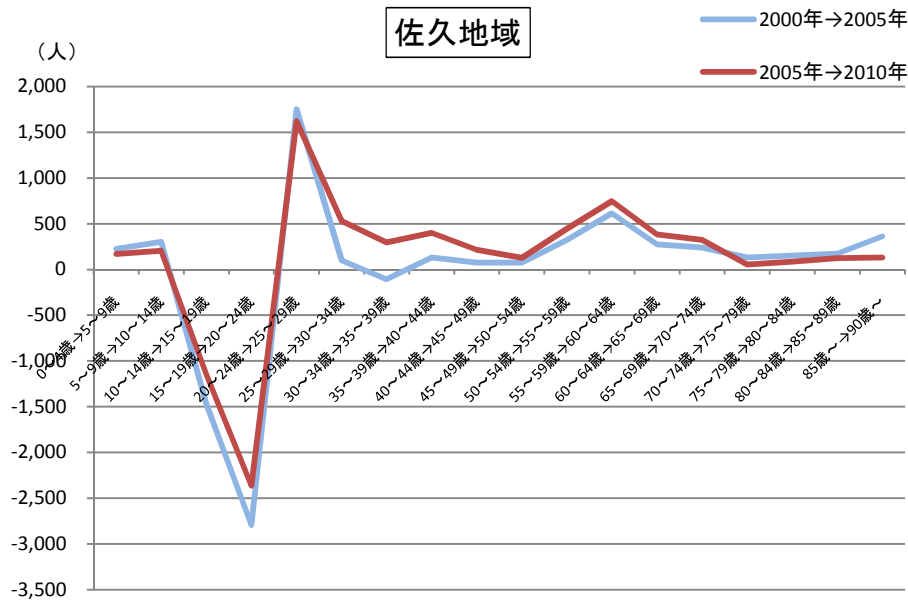
5 その他人口関係資料：地域別人口の推移（1）



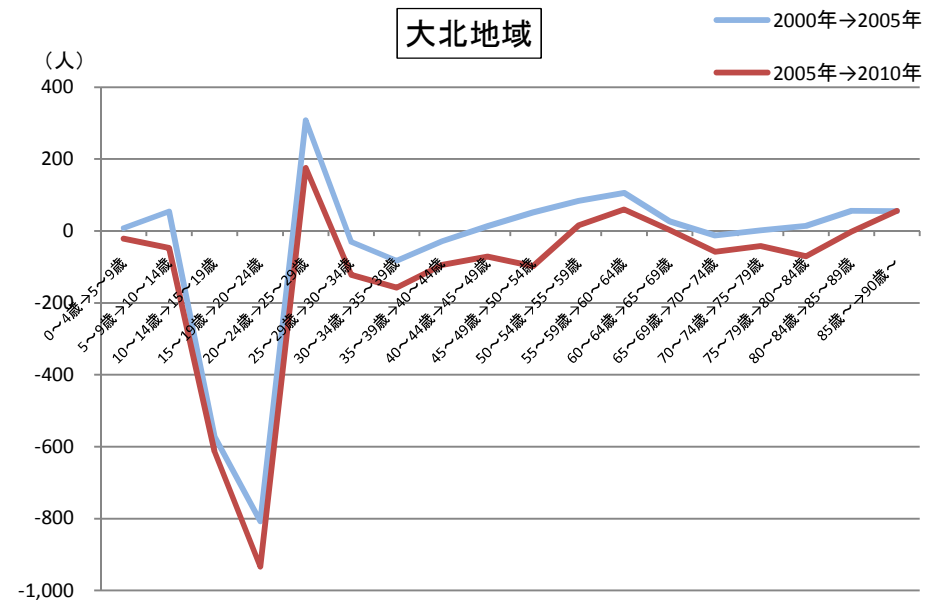
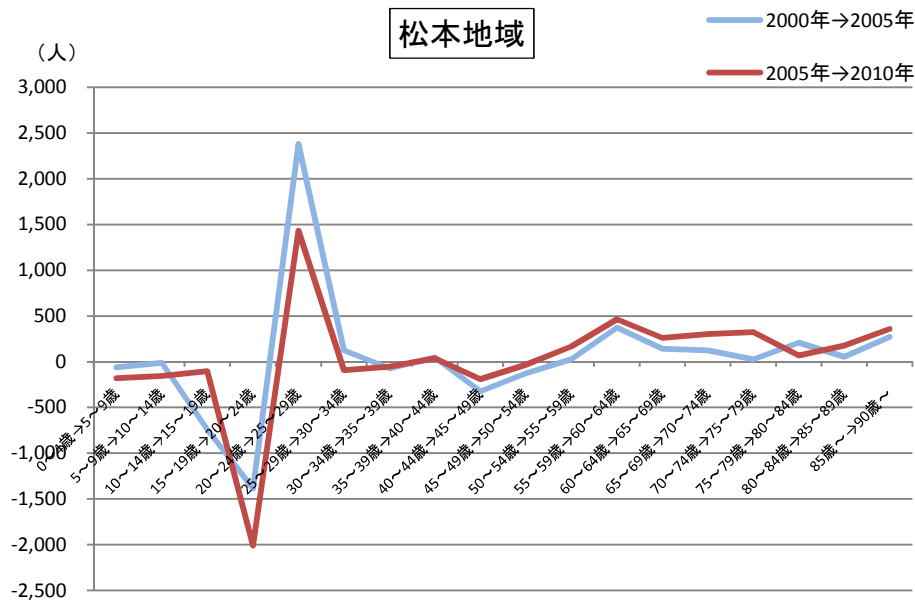
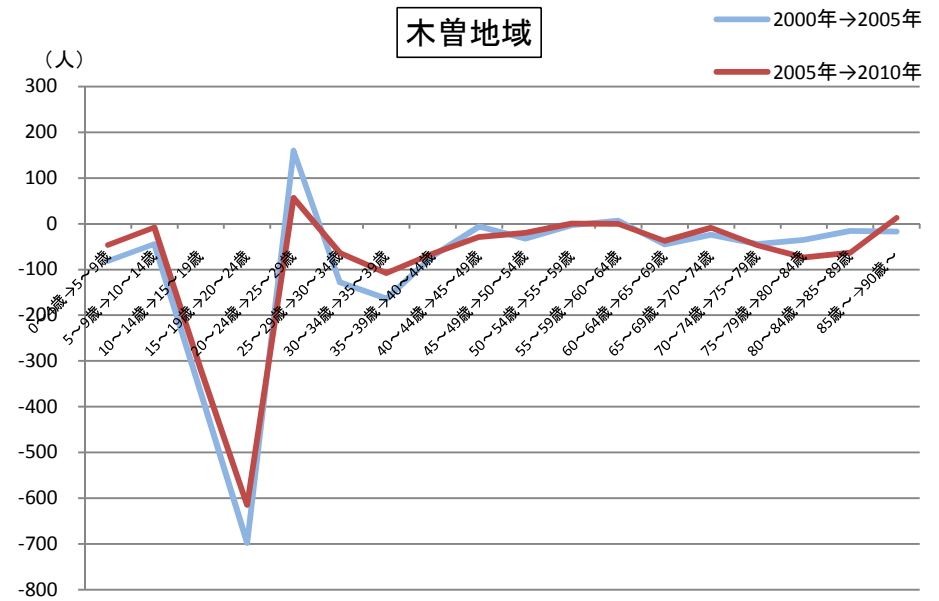
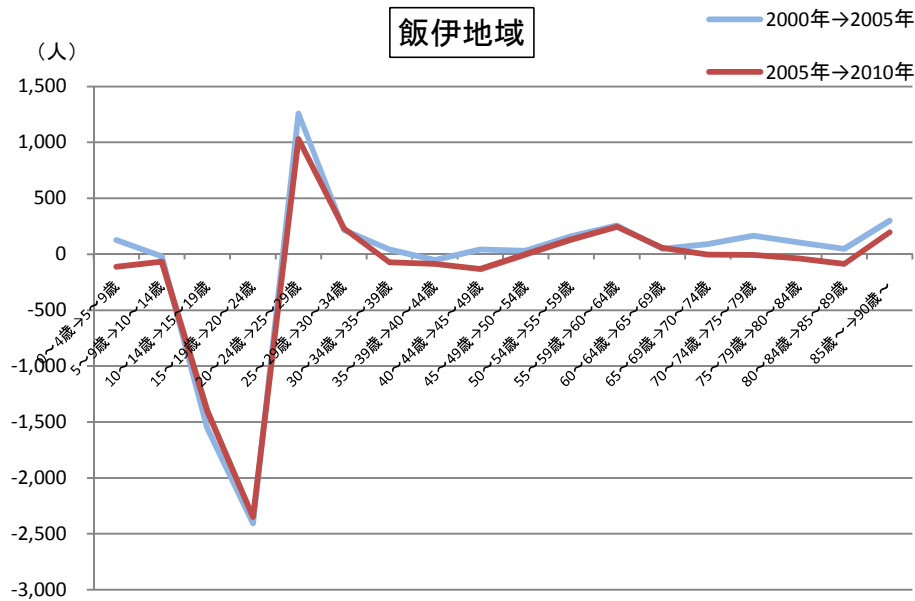
5 その他人口関係資料：地域別人口の推移（2）



5 その他人口関係資料：地域別年齢階級別社会増減の長期的動向（1）



5 その他人口関係資料：地域別年齢階級別社会増減の長期的動向（2）



5 その他人口関係資料：地域別年齢階級別社会増減の長期的動向（3）

